

令和 6 年 度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

岡山県基金運用状況審査意見書

岡 山 県 監 査 委 員

岡監発第 81 号
令和 7 年 11 月 10 日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 様

岡山県監査委員 荒 島 俊 造

岡山県監査委員 渡 辺 知 典

岡山県監査委員 榎 尾 俊 之

岡山県監査委員 飛 山 美 保

令和 6 年度岡山県歳入歳出決算及び
岡山県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度岡山県歳入歳出決算及び令和 6 年度岡山県基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和 6 年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第 1	監査等の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の実施内容	1
第 5	審査の結果	1
第 6	審査意見	2
1	総 括	2
2	個別事項	3
第 7	決算の概要	6
1	総 括	6
(1)	決算の状況	6
(2)	実質収支の状況	7
(3)	財政指標等(普通会計)	8
2	会計別決算の状況	1 6
(1)	一般会計	1 6
(2)	特別会計	4 2
第 8	財産管理の状況	5 8

〔 付 表 〕

付表 1	歳入歳出決算総括表	6 3
付表 2	歳入歳出決算額／款別対前年度比較表	6 7
付表 3	県債発行及び元利償還表	7 0
付表 4	収入未済額表	7 2
付表 5	不用額表	7 4

令和 6 年度岡山県基金運用状況審査意見書

第 1	監査等の種類	7 7
第 2	審査の対象	7 7
第 3	審査の着眼点	7 7
第 4	審査の実施内容	7 7
第 5	審査の結果	7 7
第 6	審査意見	7 7
第 7	基金の状況	7 8

令和 6 年 度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

令和6年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和6年度岡山県一般会計
- 2 令和6年度岡山県特別会計
 - (1) 岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - (2) 岡山県国民健康保険事業特別会計
 - (3) 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
 - (4) 岡山県造林事業等特別会計
 - (5) 岡山県林業改善資金貸付金特別会計
 - (6) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
 - (7) 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
 - (8) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
 - (9) 岡山県公共用地等取得事業特別会計
 - (10) 岡山県後樂園特別会計
 - (11) 岡山県港湾整備事業特別会計
 - (12) 岡山県収入証紙等特別会計
 - (13) 岡山県用品調達特別会計
 - (14) 岡山県公債管理特別会計

第3 審査の着眼点

- ・歳入歳出決算書及び決算付属書の計数は正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準（令和2年3月27日岡山県監査公表第5号）に準拠し、歳入歳出決算書、決算付属書及び関係証書類等を照合精査するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、歳入歳出決算書及び決算付属書が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるとともに、財産についても関係諸帳簿等と符合していることを確認した。

また、財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第6 審査意見

1 総括

令和6年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が8,007億9,701万5,459円、歳出が7,958億89万8,749円で、歳入歳出差引額は、49億9,611万6,710円であり、翌年度に繰り越すべき財源43億3,026万8,000円を差し引いた実質収支額は、6億6,584万8,710円の黒字で、実質収支額から前年度実質収支額10億6,938万5,550円を差し引いた単年度収支額は、4億353万6,840円の赤字となっている。

また、令和6年度の特別会計歳入歳出決算の合計は、歳入が、3,827億4,499万4,397円、歳出が3,705億2,019万4,859円で、歳入歳出差引額は、122億2,479万9,538円であり、翌年度に繰り越すべき財源2億2,557万7,000円を差し引いた実質収支額は、119億9,922万2,538円の黒字となっている。

主な財政指標を前年度と比較すると、実質公債費比率は、10.9%で同率となり、財政力指数は、0.50576が0.52853へ、経常収支比率は、96.2%が94.1%へ、それぞれ改善している。

本県では、これまで効率的・効果的な行政運営、歳出適正化、歳入確保、将来の財政負担への備え等に取り組んできたところであるが、本県の財政状況は、近年の好調な企業業績を受け、税収が増加傾向にあるものの、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の累増、公共施設の老朽化に加え、金利上昇等による公債費の増加などにより厳しい状況が続いている。さらに、今後の財政運営においては、激甚化・頻発化する自然災害等の不測の事態への対応なども想定する必要があるほか、米国の通商政策や国の税制の動向などにより不透明感が高まっており、引き続き予断を許さない。

このため、これまでの行財政改革の取組の成果を維持するとともに、令和7年3月に策定された「岡山県行財政経営指針（取組期間：令和7年4月～令和11年3月）」に基づき、引き続き、歳出適正化等、不断の改革・改善に取り組むとともに、国に対し、地方一般財源総額の確保等、必要な財政措置を強く要請するなど、限られた財源を有効活用し、将来に向けた持続可能な財政運営に努められたい。

2 個別事項

(1) 歳入の確保及び収入未済の解消について

ア 県税収入

県税は、県政運営の自主性を確保する上で中心となるものである。令和6年度の県税収入済額は、2,859億6,086万円余で、前年度に比べ225億5,723万円余（8.56%）増収となった。

これは主として、個人県民税が、定額減税の実施等により32億2,728万円余減収となったものの、地方消費税が、物価高騰等により119億1,584万円余、法人事業税が、企業業績の好調等により97億9,340万円余増収となったことによるものである。

収入率は、99.23%で、前年度に比べ0.07ポイント上昇し、収入未済額は、20億7,787万円余で、前年度に比べ1,364万円余減少している。

今後も、岡山県行財政経営指針に基づき、県税収入の確保、産業振興等による税源の涵養等の歳入確保対策に着実に取り組まれない。また、県税全体の収入未済額の約64%を占める個人県民税については、近年、収入率は横ばい傾向であるが、引き続き、市町村との連携を強化し、滞納額の一層の縮減に努められたい。

イ 税外収入

一般会計の県税以外の収入済額は、5,148億3,614万円余で、前年度に比べ24億6,732万円余減少している。

特別会計の収入済額は、3,827億4,499万円余で、前年度に比べ145億1,214万円余減少している。

一般会計の県税以外の収入未済額は、2億6,860万円余で、前年度に比べ414万円余増加している。

特別会計の収入未済額は、6億3,385万円余で、前年度に比べ2,733万円余減少している。

今後も、債権管理条例に基づき、資力があるにもかかわらず滞納している債務者への法的手段等による債権回収、生活困窮等により支払不能となっている債務者への履行期限の延期や債権放棄等を適切に実施し、岡山県行財政経営指針に沿った税外滞納債権整理の推進に努められたい。

(2) 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は、繰越明許費が441億2,170万7,000円、事故繰越しが20億3,035万5,000円で合計461億5,206万2,000円となっており、前年度に比べ23億578万9,000円（5.26％）増加している。予算現額に対する繰越額の比率は、5.36％で、前年度に比べ0.14ポイント上昇している。

特別会計の翌年度への繰越額は、全額繰越明許費で3億3,309万4,000円となっており、前年度に比べ659万8,000円（1.94％）減少している。予算現額に対する繰越額の比率は、0.09％で、前年度と同率である。

繰越の理由としては、「国の経済対策に伴うもの」が中心であるが、「関係者等との調整難航に伴うもの」も多くを占めている。物価上昇局面では、翌年度へ繰り越しされることにより資材高騰等の影響を受けやすく、当初の事業目的を達成できなくなるといった側面もあり、事業効果が早期に発揮されるよう、計画的かつ効率的な事業執行により、繰越額の一層の縮減に努められたい。

(3) 財務事務の適正かつ効率的な執行等について

定期監査において、収入及び支出、契約、財産の管理などの財務事務の一部に、改善を要すると認められる事案が見受けられた。

財務事務全体の経済性、有効性、効率性をさらに考慮に入れた仕組みづくりを検討し、業務改善を行うことが重要である。

そのためにも、内部統制制度の徹底を図り、業務プロセスの可視化やチェック項目の明確化に取り組むことで、財務事務の適正かつ効率的な執行に努められたい。

(4) 統一的な基準による地方公会計の活用について

本県では、国が示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成28年度決算から財務書類を作成し、公表しているところである。

この統一的な基準により作成した財務書類は、従来の現金主義会計では、書類に直接表示されなかった減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報の把握が可能となることから、今後も、固定資産台帳を適切に更新するなど、財務書類の精度向上を図り、県民への財務情報の分かりやすい開示や、資産・債務管理等に有効活用されたい。

第7 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

令和6年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
一般会計	860,265,679,000	800,797,015,459	795,800,898,749	4,996,116,710
特別会計	374,380,584,000	382,744,994,397	370,520,194,859	12,224,799,538
合 計	1,234,646,263,000	1,183,542,009,856	1,166,321,093,608	17,220,916,248

一般会計及び特別会計を合わせた予算現額1兆2,346億4,626万3,000円に対して、歳入決算額1兆1,835億4,200万9,856円、歳出決算額1兆1,663億2,109万3,608円であり、歳入歳出差引額は、172億2,091万6,248円となっている。

前年度決算額との比較は、次のとおりである。

種 別 \ 区 分		令和6年度	令和5年度	差引増減額	対前年度増減率	
					令和6年度	令和5年度
一般会計	歳入	円 800,797,015,459	円 780,707,099,314	円 20,089,916,145	% 2.57	% △ 8.71
	歳出	795,800,898,749	775,010,566,764	20,790,331,985	2.68	△ 8.39
	歳入歳出 差引額	4,996,116,710	5,696,532,550	△ 700,415,840	△ 12.30	△ 38.08
特別会計	歳入	382,744,994,397	397,257,138,223	△ 14,512,143,826	△ 3.65	△ 4.98
	歳出	370,520,194,859	383,253,952,836	△ 12,733,757,977	△ 3.32	△ 5.30
	歳入歳出 差引額	12,224,799,538	14,003,185,387	△ 1,778,385,849	△ 12.70	4.63
合 計	歳入	1,183,542,009,856	1,177,964,237,537	5,577,772,319	0.47	△ 7.48
	歳出	1,166,321,093,608	1,158,264,519,600	8,056,574,008	0.70	△ 7.39
	歳入歳出 差引額	17,220,916,248	19,699,717,937	△ 2,478,801,689	△ 12.58	△ 12.77

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、前年度に比べ歳入において55億7,777万2,319円（0.47%）増加、歳出において80億5,657万4,008円（0.70%）増加している。

また、歳入歳出差引額は、前年度に比べ24億7,880万1,689円（12.58%）減少している。

（２）実質収支の状況

令和６年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和６年度			令和５年度	対 前 年 度 比
	一般会計	特別会計	計		
	円	円	円	円	%
１ 歳 入 総 額	800,797,015,459	382,744,994,397	1,183,542,009,856	1,177,964,237,537	100.47
２ 歳 出 総 額	795,800,898,749	370,520,194,859	1,166,321,093,608	1,158,264,519,600	100.70
３ 歳入歳出差引額	4,996,116,710	12,224,799,538	17,220,916,248	19,699,717,937	87.42
４ 翌年度へ繰り越す べき財源	4,330,268,000	225,577,000	4,555,845,000	4,804,817,000	94.82
（１）継続費通次繰越額	0	0	0	0	—
（２）繰越明許費繰越額	4,326,669,000	225,577,000	4,552,246,000	4,801,995,000	94.80
（３）事故繰越し繰越額	3,599,000	0	3,599,000	2,822,000	127.53
５ 実 質 収 支 額	665,848,710	11,999,222,538	12,665,071,248	14,894,900,937	85.03
６ 前年度実質収支額	1,069,385,550	13,825,515,387	14,894,900,937	17,633,240,810	84.47
７ 単 年 度 収 支 額	△ 403,536,840	△ 1,826,292,849	△ 2,229,829,689	△ 2,738,339,873	—

歳入歳出差引額は、一般会計49億9,611万6,710円、特別会計122億2,479万9,538円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計6億6,584万8,710円、特別会計119億9,922万2,538円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で4億353万6,840円、特別会計で18億2,629万2,849円の赤字となっている。

(3) 財政指標等（普通会計）

主要な財政指標等の推移は、次のとおりである。

○ 財政力指数等

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
財 政 力 指 数	0.53481	0.51083	0.50803	0.50576	0.52853
全国平均	0.52320	0.50034	0.49378	0.49126	0.51202
経 常 収 支 比 率	97.2%	89.4%	95.1%	96.2%	94.1%
全国平均	94.4%	87.3%	92.6%	92.5%	92.2%
実 質 公 債 費 比 率	11.3%	11.1%	11.0%	10.9%	10.9%
全国平均	10.2%	10.1%	10.1%	10.1%	10.1%
自 主 財 源 比 率	40.5%	42.2%	47.9%	50.0%	52.0%

（注）「令和 6 年度」欄の全国平均は総務省の速報値（財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均）

○ 県債残高等

（単位：千円）

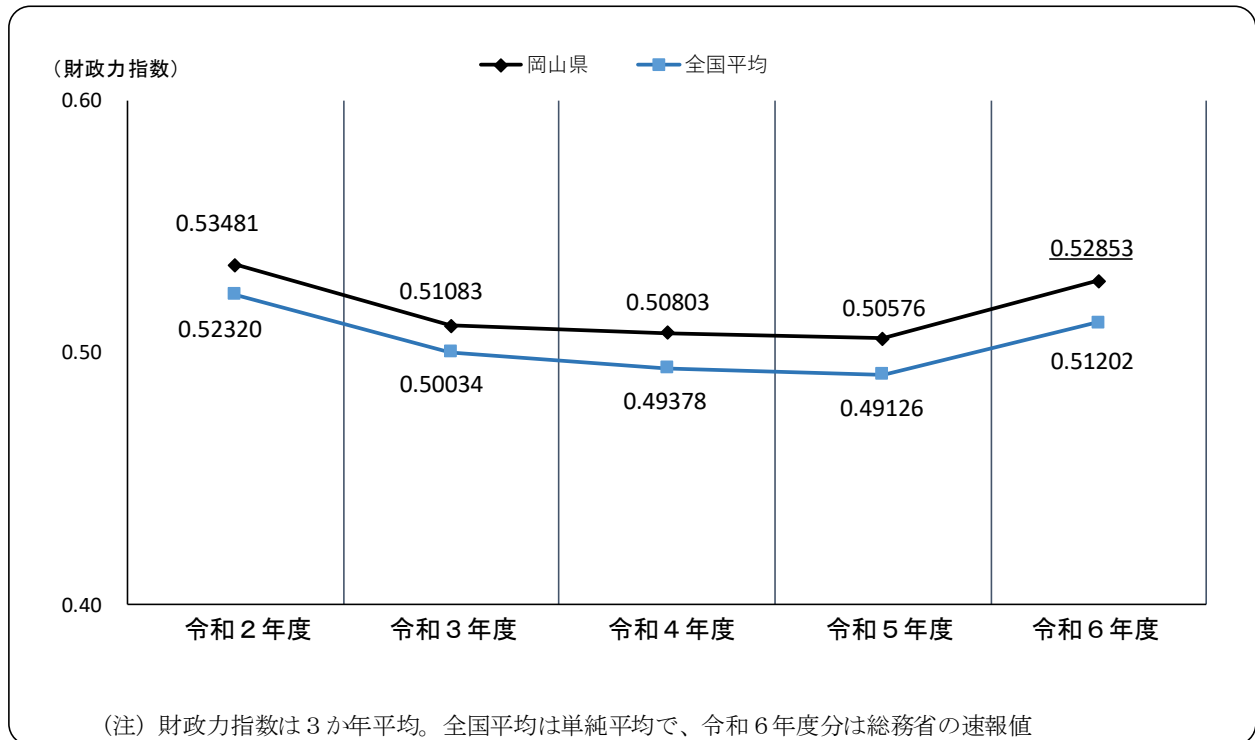
区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
県 債 残 高	1,356,028,623	1,351,565,758	1,312,865,030	1,275,308,386	1,230,037,767
臨時財政対策債	530,748,062	526,713,518	498,217,843	464,907,135	429,987,835
その他県債	825,280,561	824,852,240	814,647,187	810,401,251	800,049,932
積立基金残高	72,979,986	108,909,333	109,437,470	106,200,709	109,646,500
うち 財政調整基金	12,982,784	40,581,973	36,687,703	30,461,959	38,153,964
うち 県債管理基金	10,582,561	13,893,369	17,556,649	19,848,456	21,012,161
債務負担行為額 （翌年度以降の支出予定額）	167,018,981	160,638,204	150,816,789	173,889,536	170,676,834

（注 1）積立基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の額（各年度 5 月 31 日現在）

（注 2）積立基金現在高及び県債管理基金の現在高は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額を除いた額

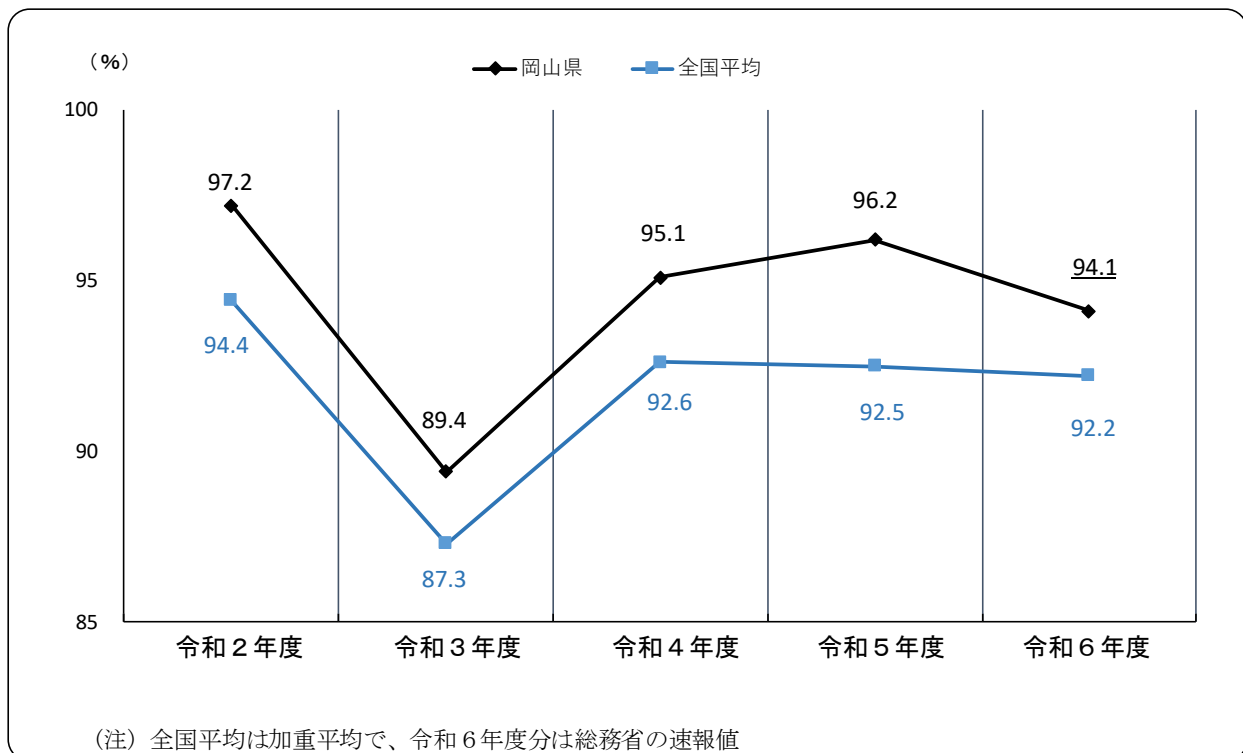
① 財政力指数

0.52853で、前年度に比べ0.02277ポイント改善した。



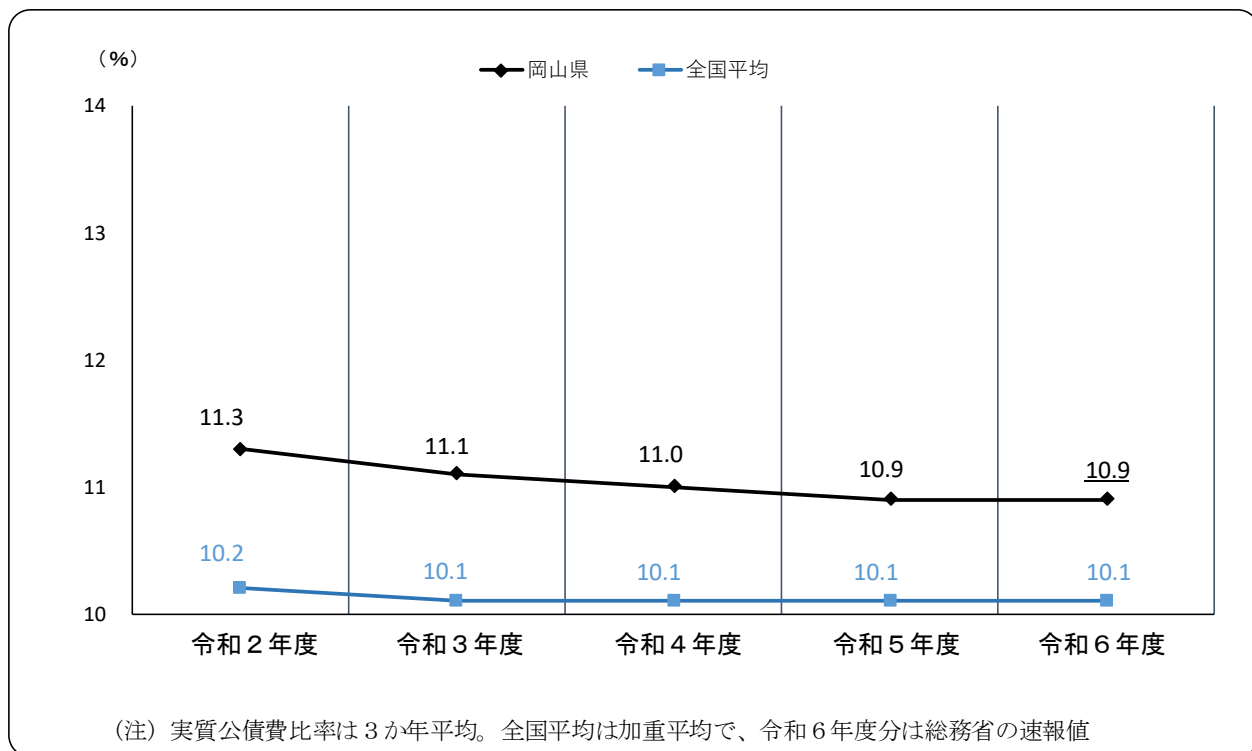
② 経常収支比率

94.1%で、前年度に比べ2.1ポイント改善した。



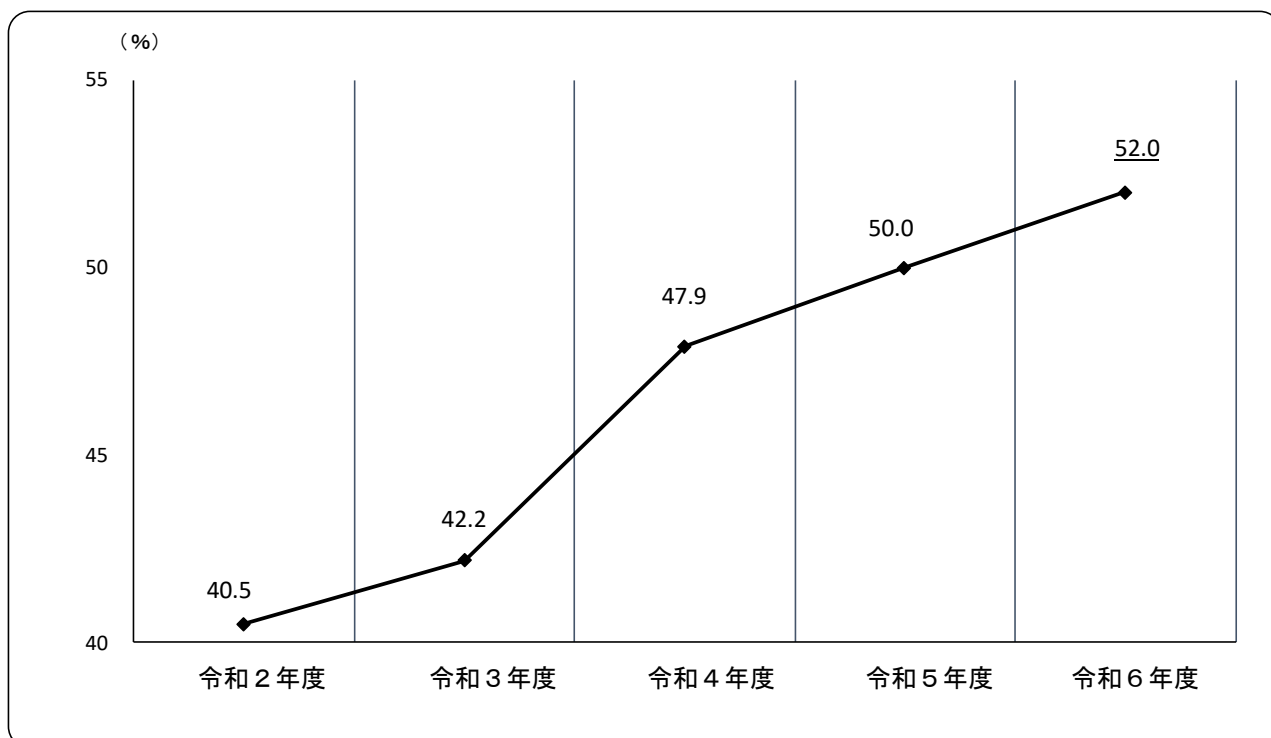
③ 実質公債費比率

10.9%で、前年度と同率であった。



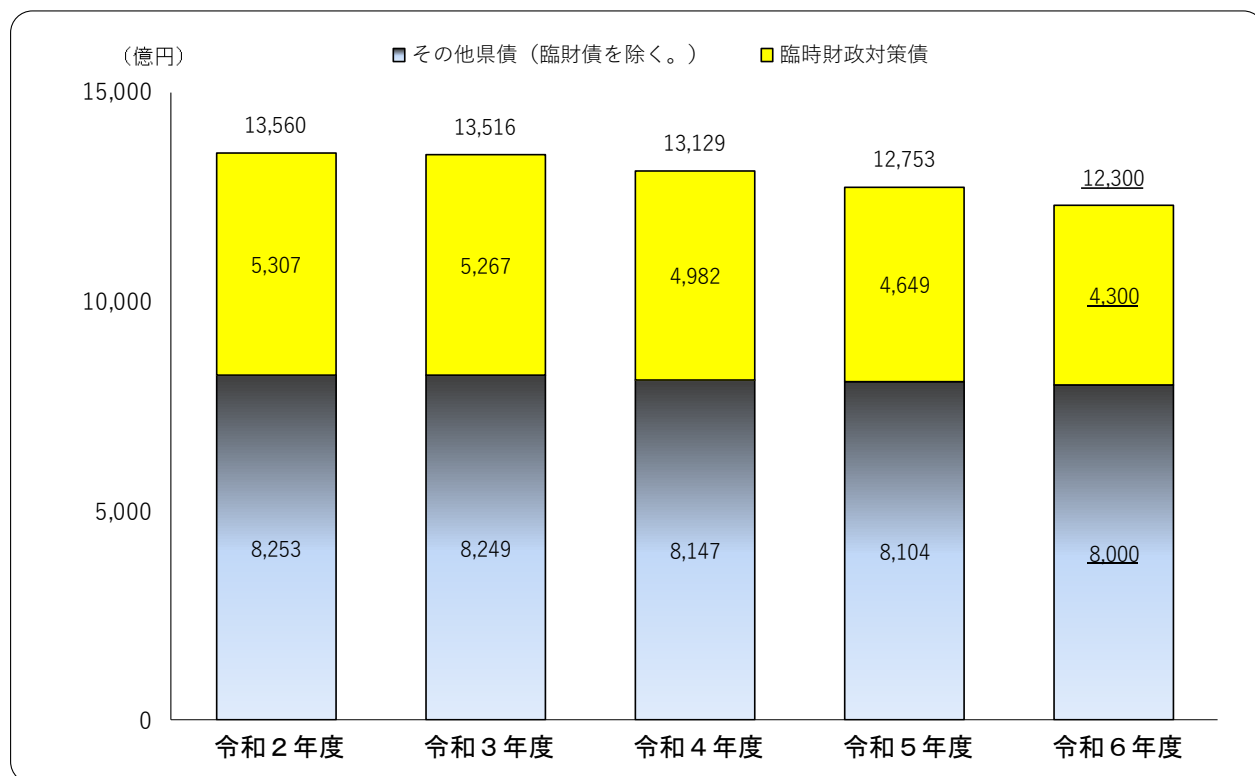
④ 自主財源比率

52.0%で、前年度に比べ2.0ポイント改善した。



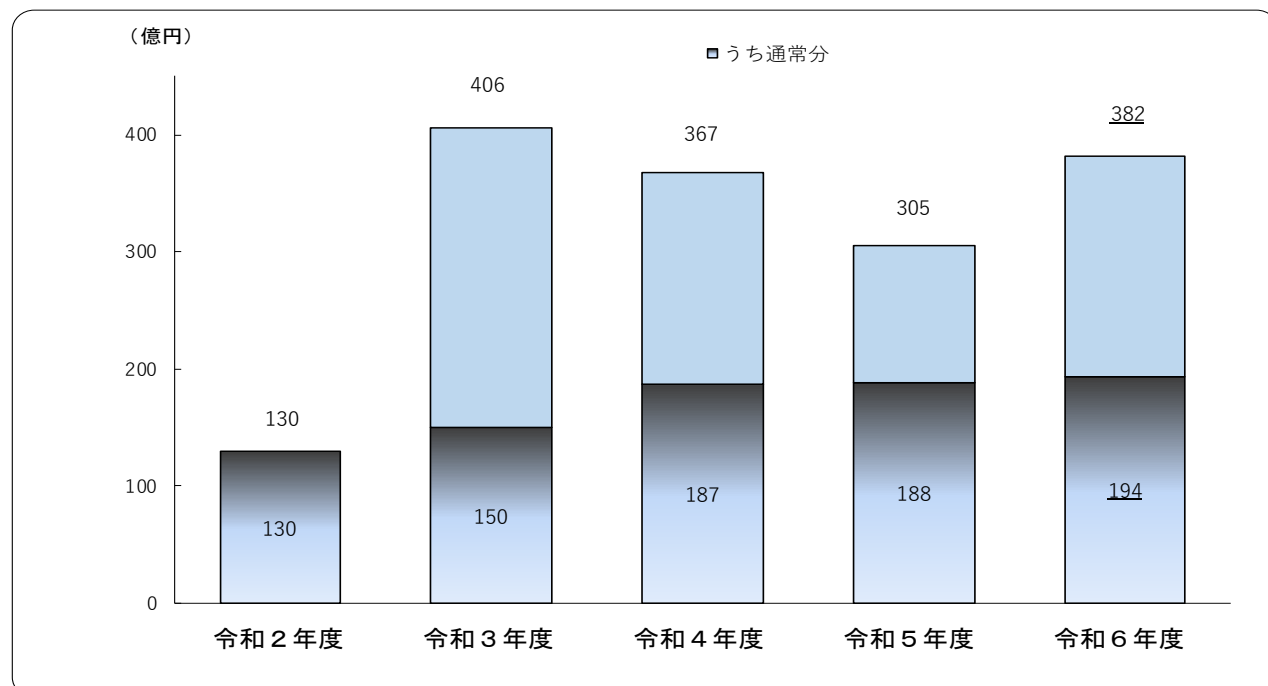
⑤ 県債残高

県債残高は、1兆2,300億3,776万7,000円（うち臨時財政対策債は、4,299億8,783万5,000円）で、前年度に比べ452億7,061万9,000円（3.55%）減少した。



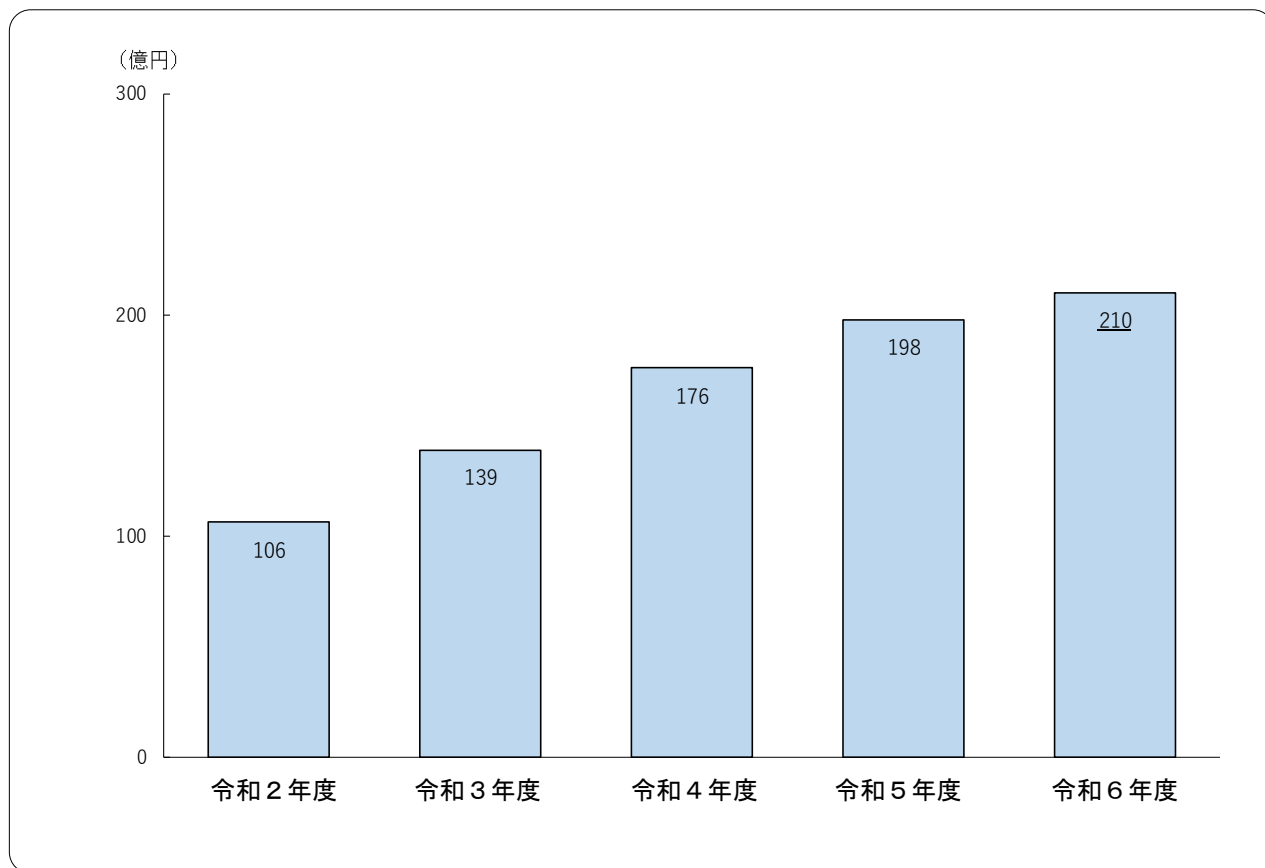
⑥ 財政調整基金残高

財政調整基金残高は、381億5,396万4,000円（うち通常分は、193億6,941万7,000円）で、前年度に比べ76億9,200万5,000円（25.25%）増加した。



⑦ 県債管理基金残高

県債管理基金残高（満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額は除く。）は、210億1,216万1,000円で、前年度に比べ11億6,370万5,000円（5.86％）増加した。



⑧ 債務負担行為

債務負担行為により令和7年度以降に支出を予定している金額は、1,706億7,683万4,000円で、前年度に比べ32億1,270万2,000円（1.85％）減少した。

（単位：千円）

区 分	債務負担行為 限 度 額	令和6年度 支 出 額	令和7年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	63,768,039	13,994,098	15,670,840
債務保証又は損失補償に係るもの	12,906,033,279	31,714	—
そ の 他	240,036,009	6,303,922	155,005,994
合 計	13,209,837,327	20,329,734	170,676,834

（注）「債務保証又は損失補償に係るもの」欄の令和7年度以降支出予定額は、現段階で未定のため「—」としている。

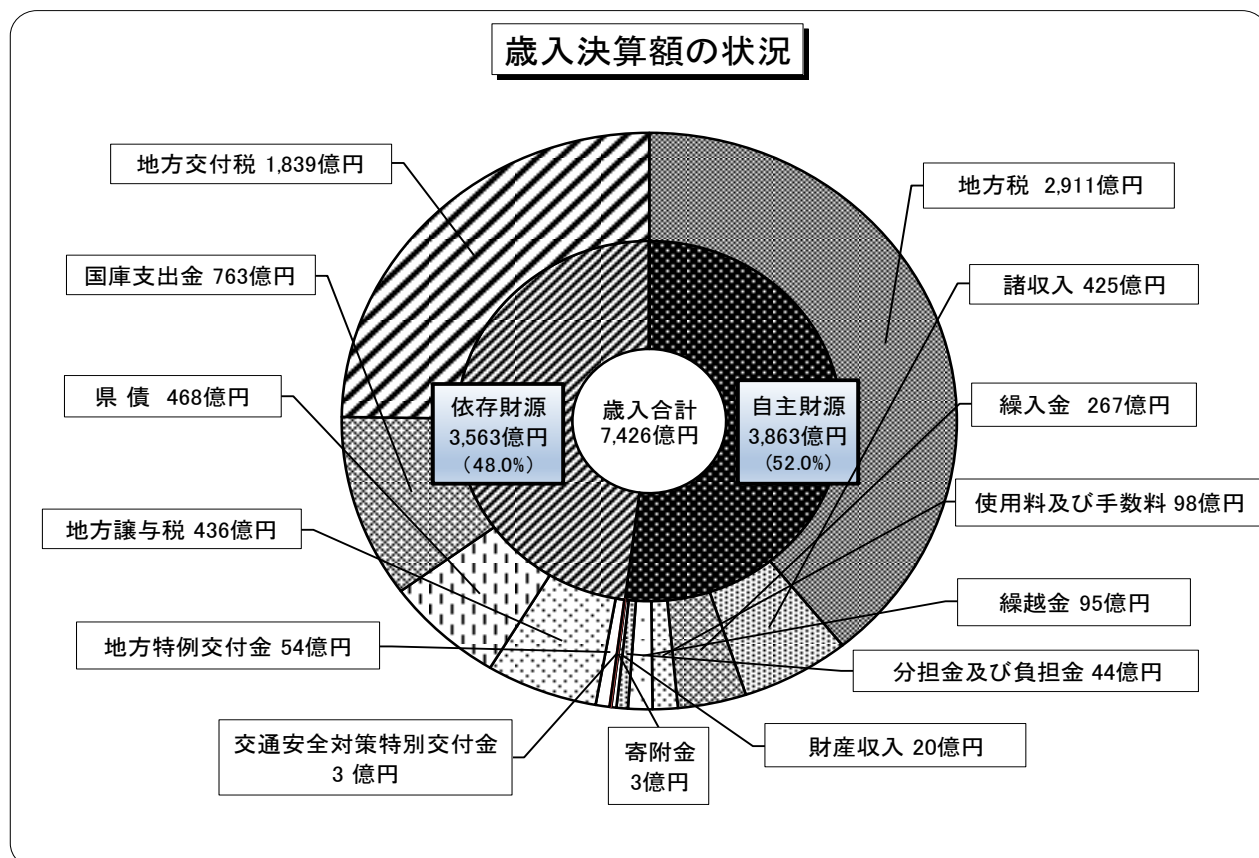
⑨ 歳入決算額（性質別）の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	386,345,291	52.0	365,245,135	50.0	5.8
地 方 税	291,056,131	39.2	268,508,917	36.7	8.4
分 担 金 及 び 負 担 金	4,450,691	0.6	4,176,888	0.6	6.6
使 用 料 及 び 手 数 料	9,792,834	1.3	9,676,090	1.3	1.2
財 産 収 入	1,992,583	0.3	1,560,421	0.2	27.7
寄 附 金	346,215	0.0	520,456	0.1	△ 33.5
繰 入 金	26,719,444	3.6	19,907,318	2.7	34.2
諸 収 入	42,502,297	5.7	47,884,325	6.6	△ 11.2
繰 越 金	9,485,096	1.3	13,010,720	1.8	△ 27.1
依 存 財 源	356,295,075	48.0	365,576,341	50.0	△ 2.5
地 方 譲 与 税	43,545,935	5.9	38,490,211	5.3	13.1
地 方 特 例 交 付 金	5,432,378	0.7	1,124,064	0.2	383.3
地 方 交 付 税	183,935,615	24.8	178,509,720	24.4	3.0
交通安全対策特別交付金	304,493	0.0	314,258	0.0	△ 3.1
国 庫 支 出 金	76,245,544	10.3	90,581,224	12.4	△ 15.8
県 債	46,831,110	6.3	56,556,864	7.7	△ 17.2
歳 入 合 計	742,640,366	100.0	730,821,476	100.0	1.6

自主財源は、諸収入が 54 億円減少した一方、地方税が 225 億円、繰入金が 68 億円増加したこと等により、前年度に比べ 211 億円（5.8％）増加した。

依存財源は、地方交付税が 54 億円増加した一方、国庫支出金が 143 億円減少したこと等により、前年度に比べ 93 億円（2.5％）減少した。



⑩ 歳出決算額（性質別）の状況

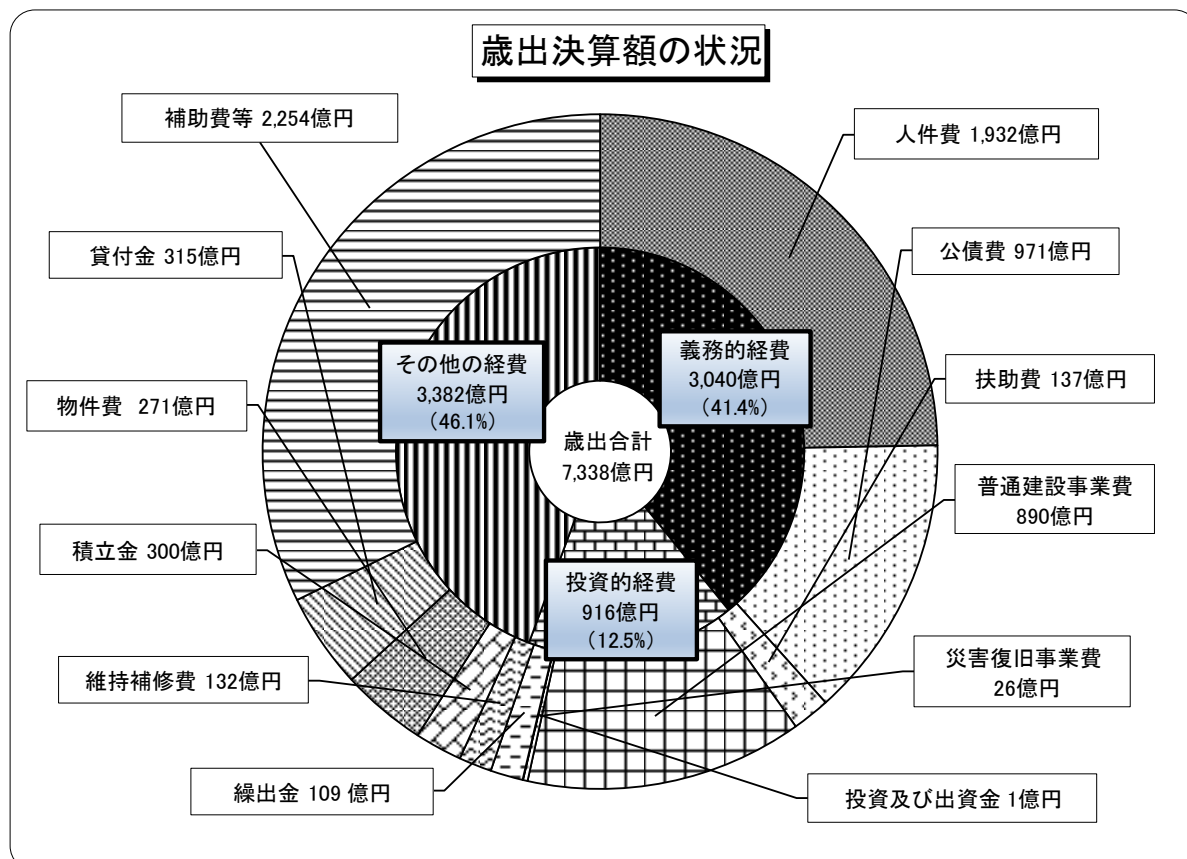
（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
義務的経費	303,974,673	41.4	289,675,943	40.1	4.9
人件費	193,177,472	26.3	178,221,299	24.7	8.4
公債費	97,064,389	13.2	98,435,600	13.6	△ 1.4
扶助費	13,732,812	1.9	13,019,044	1.8	5.5
投資的経費	91,650,775	12.5	97,467,767	13.5	△ 6.0
普通建設事業費	88,993,135	12.1	95,881,433	13.3	△ 7.2
災害復旧事業費	2,657,640	0.4	1,586,334	0.2	67.5
その他の経費	338,180,533	46.1	334,192,670	46.4	1.2
物件費	27,137,058	3.7	29,436,314	4.1	△ 7.8
維持補修費	13,170,096	1.8	11,330,527	1.6	16.2
補助費等	225,347,740	30.7	232,611,149	32.2	△ 3.1
積立金	30,015,474	4.1	16,402,729	2.3	83.0
投資及び出資金	138,934	0.0	146,237	0.0	△ 5.0
貸付金	31,507,989	4.3	32,990,854	4.6	△ 4.5
繰出金	10,863,242	1.5	11,274,860	1.6	△ 3.7
歳出合計	733,805,981	100.0	721,336,380	100.0	1.7

義務的経費は、公債費が14億円減少した一方、人件費が150億円、扶助費が7億円増加したこと等により、前年度に比べ143億円（4.9％）増加した。

投資的経費は、災害復旧事業費が11億円増加した一方、普通建設事業費が69億円減少したことにより、前年度に比べ58億円（6.0％）減少した。

その他の経費は、補助費等が73億円減少した一方、積立金が136億円増加したこと等により、前年度に比べ40億円（1.2％）増加した。



○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされる。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税、地方譲与税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○ 実質公債費比率

起債管理の指標。使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値

○ 自主財源比率

行政活動の自主性と安定性を測る指標。地方税、使用料及び手数料、財産収入など、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合

○ 県債残高

・ 県債

県が、各種公共施設の整備などを行うために借り入れる資金であり、その償還が1会計年度を超えて行われるもの

・ 臨時財政対策債

地方公共団体の財政収支の不足額を補てんするため、地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額の全額が、後年度において、地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。

○ 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金

○ 県債管理基金

県債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

○ 債務負担行為

数年度にわたる建設工事の翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為

2 会計別決算の状況

(1) 一般会計

① 歳 入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

科 目 (款)	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 税	285,416,263,000	288,193,709,010	(265,091) 285,960,868,350	155,227,601	(365,136,531) 2,077,878,150	100.19	99.23
2 地方消費税清算金	99,208,884,000	98,222,824,611	98,222,824,611	0	0	99.01	100.00
3 地 方 譲 与 税	44,597,872,000	43,545,935,000	43,545,935,000	0	0	97.64	100.00
4 地方特例交付金	5,432,378,000	5,432,378,000	5,432,378,000	0	0	100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	183,937,242,000	183,935,615,000	183,935,615,000	0	0	100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	290,000,000	304,493,000	304,493,000	0	0	105.00	100.00
7 分担金及び負担金	4,756,970,000	4,434,599,110	4,434,599,110	0	0	93.22	100.00
8 使用料及び手数料	9,305,051,000	9,497,643,766	9,436,119,250	2,537,637	58,986,879	101.41	99.35
9 国 庫 支 出 金	102,477,221,000	76,245,543,683	76,245,543,683	0	0	74.40	100.00
10 財 産 収 入	1,786,250,000	1,958,865,196	1,958,865,196	0	0	109.66	100.00
11 寄 附 金	252,031,000	346,215,637	346,215,637	0	0	137.37	100.00
12 繰 入 金	31,695,757,000	27,295,987,962	27,295,987,962	0	0	86.12	100.00
13 諸 収 入	11,695,983,000	11,613,790,970	(2,500) 11,389,894,110	14,281,652	(10,990,822) 209,617,708	97.38	98.07
14 県 債	73,717,244,000	46,591,144,000	46,591,144,000	0	0	63.20	100.00
15 繰 越 金	5,696,533,000	5,696,532,550	5,696,532,550	0	0	100.00	100.00
令和6年度合計(A)	860,265,679,000	803,315,277,495	(267,591) 800,797,015,459	172,046,890	(376,127,353) 2,346,482,737	93.09	99.69
令和5年度合計(B)	839,642,516,000	783,230,582,625	(596,600) 780,707,099,314	168,089,250	(351,729,827) 2,355,990,661	92.98	99.68
増 減 (A)－(B)	20,623,163,000	20,084,694,870	(△329,009) 20,089,916,145	3,957,640	(24,397,526) △ 9,507,924	0.11	0.01

(注) 収入済額欄の()内の額は、過納額、収入未済額欄の()内の額は、徴収猶予等で内数

ア 収入済額は、予算現額8,602億6,567万9,000円に対し、8,007億9,701万5,459円で、前年度に比べ200億8,991万6,145円(2.57%)増加している(対予算収入率は、93.09%、対調定収入率は、99.69%)。

これは主として、国庫支出金が143億3,567万9,845円減少した一方、県税が225億5,723万6,943円、繰入金が67億2,678万184円、地方消費税清算金が65億9,138万8,611円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は、1億7,204万6,890円で、前年度に比べ395万7,640円（2.35％）増加している。

主なものは、県税1億5,522万7,601円、諸収入1,428万1,652円である。

ウ 収入未済額は、23億4,648万2,737円で、前年度に比べ950万7,924円（0.40％）減少している。

主なものは、県税20億7,787万8,150円、諸収入2億961万7,708円である。

(款別の歳入状況)

第1款 県 税

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 285,416,263,000	円 288,193,709,010	円 (265,091) 285,960,868,350	円 155,227,601	円 (365,136,531) 2,077,878,150	円 544,605,350	% 100.19	% 99.23
5	263,272,350,000	265,632,856,254	(584,500) 263,403,631,407	138,282,674	(351,729,827) 2,091,526,673	131,281,407	100.05	99.16
増減	22,143,913,000	22,560,852,756	(△ 319,409) 22,557,236,943	16,944,927	(13,406,704) △ 13,648,523	413,323,943	0.14	0.07

(注) 収入済額欄の () 内の額は、過納額、収入未済額欄の () 内の額は、徴収猶予等で内数

ア 収入済額は、2,859億6,086万8,350円で、前年度に比べ225億5,723万6,943円 (8.56%) 増加している。

これは主として、個人県民税が32億2,728万9,026円減少した一方、地方消費税が119億1,584万9,701円、法人事業税が97億9,340万4,307円、県民税株式等譲渡所得割が23億7,011万6,113円、県民税配当割が14億5,947万5,045円増加したことによるものである。

個人県民税の減は、定額減税の実施等によるものである。

法人事業税の増は、企業業績の好調等によるもの、地方消費税の増は、物価の高騰等によるもの、県民税株式等譲渡所得割の増は、株式譲渡益の増加によるもの、県民税配当割の増は、配当支払の増加によるものである。

イ 不納欠損額は、1億5,522万7,601円で、前年度に比べ1,694万4,927円 (12.25%) 増加している。

主なものは、個人県民税9,407万6,767円、法人事業税2,305万2,255円である。

ウ 収入未済額は、20億7,787万8,150円で、前年度に比べ1,364万8,523円 (0.65%) 減少している。

主なものは、個人県民税13億2,224万3,001円、軽油引取税3億3,101万531円、法人県民税・事業税1億8,642万1,799円である。

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
6	円 99,208,884,000	円 98,222,824,611	円 98,222,824,611	円 0	円 0	円 △ 986,059,389	% 99.01	% 100.00
5	90,421,531,000	91,631,436,000	91,631,436,000	0	0	1,209,905,000	101.34	100.00
増減	8,787,353,000	6,591,388,611	6,591,388,611	0	0	△ 2,195,964,389	△ 2.33	0.00

ア 収入済額は、982億2,282万4,611円で、前年度に比べ65億9,138万8,611円（7.19%）増加している。

これは、地方消費税収の増加によるものである。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
6	円 44,597,872,000	円 43,545,935,000	円 43,545,935,000	円 0	円 0	円 △ 1,051,937,000	% 97.64	% 100.00
5	37,576,714,000	38,490,211,000	38,490,211,000	0	0	913,497,000	102.43	100.00
増減	7,021,158,000	5,055,724,000	5,055,724,000	0	0	△ 1,965,434,000	△ 4.79	0.00

ア 収入済額は、435億4,593万5,000円で、前年度に比べ50億5,572万4,000円（13.14%）増加している。

これは主として、地方揮発油譲与税が4,007万8,000円減少した一方、特別法人事業譲与税が51億1,898万円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 5,432,378,000	円 5,432,378,000	円 5,432,378,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
5	円 1,124,064,000	円 1,124,064,000	円 1,124,064,000	円 0	円 0	円 0	100.00	100.00
増減	円 4,308,314,000	円 4,308,314,000	円 4,308,314,000	円 0	円 0	円 0	0.00	0.00

ア 収入済額は、54億3,237万8,000円で、前年度に比べ43億831万4,000円（383.28%）増加している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 183,937,242,000	円 183,935,615,000	円 183,935,615,000	円 0	円 0	円 △ 1,627,000	100.00	100.00
5	円 178,436,657,000	円 178,509,720,000	円 178,509,720,000	円 0	円 0	円 73,063,000	100.04	100.00
増減	円 5,500,585,000	円 5,425,895,000	円 5,425,895,000	円 0	円 0	円 △ 74,690,000	△ 0.04	0.00

ア 収入済額は、1,839億3,561万5,000円で、前年度に比べ54億2,589万5,000円（3.04%）増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 290,000,000	円 304,493,000	円 304,493,000	円 0	円 0	円 14,493,000	% 105.00	% 100.00
5	300,000,000	314,258,000	314,258,000	0	0	14,258,000	104.75	100.00
増減	△ 10,000,000	△ 9,765,000	△ 9,765,000	0	0	235,000	0.25	0.00

ア 収入済額は、3億449万3,000円で、前年度に比べ976万5,000円（3.11％）減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 4,756,970,000	円 4,434,599,110	円 4,434,599,110	円 0	円 0	円 △ 322,370,890	% 93.22	% 100.00
5	4,178,178,000	4,160,673,645	4,160,673,645	0	0	△ 17,504,355	99.58	100.00
増減	578,792,000	273,925,465	273,925,465	0	0	△ 304,866,535	△ 6.36	0.00

ア 収入済額は、44億3,459万9,110円で、前年度に比べ2億7,392万5,465円（6.58％）増加している。

これは主として、農林水産業費負担金が635万8,749円減少した一方、土木費負担金が2億8,028万4,214円増加したことによるものである。

農林水産業費負担金の減は、土地改良費負担金の減等によるものである。

土木費負担金の増は、河川改良費負担金の増等によるものである。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 9,305,051,000	円 9,497,643,766	円 9,436,119,250	円 2,537,637	円 58,986,879	円 131,068,250	% 101.41	% 99.35
5	9,256,107,000	9,420,079,348	9,361,370,228	4,638,774	54,070,346	105,263,228	101.14	99.38
増 減	48,944,000	77,564,418	74,749,022	△ 2,101,137	4,916,533	25,805,022	0.27	△ 0.03

ア 収入済額は、94億3,611万9,250円で、前年度に比べ7,474万9,022円（0.80％）増加している。

これは主として、教育使用料が2,617万8,290円減少した一方、警察手数料が9,745万7,310円増加したことによるものである。

教育使用料の減は、高等学校授業料の減等によるものである。

警察手数料の増は、自動車運転免許手数料の増等によるものである。

イ 不納欠損額は、253万7,637円で、前年度に比べ210万1,137円（45.30％）減少している。

その全額は、土木使用料である。

ウ 収入未済額は、5,898万6,879円で、前年度に比べ491万6,533円（9.09％）増加している。

主なものは、土木使用料である。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
6	102,477,221,000	76,245,543,683	76,245,543,683	0	0	△ 26,231,677,317	74.40	100.00
5	117,843,325,000	90,581,223,528	90,581,223,528	0	0	△ 27,262,101,472	76.87	100.00
増 減	△ 15,366,104,000	△ 14,335,679,845	△ 14,335,679,845	0	0	1,030,424,155	△ 2.47	0.00

ア 収入済額は、762億4,554万3,683円で、前年度に比べ143億3,567万9,845円（15.83％）減少している。

これは主として、土木費国庫負担金が12億1,824万4,000円増加した一方、衛生費国庫補助金が81億416万6,702円、総務費国庫補助金が73億6,023万3,091円、土木費国庫補助金が17億6,611万4,463円減少したことによるものである。

土木費国庫負担金の増は、河川改良費の増等によるものである。

衛生費国庫補助金の減は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等によるもの、総務費国庫補助金の減は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等によるもの、土木費国庫補助金の減は、河川改良費の減等によるものである。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 欠 納 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 1,786,250,000	円 1,958,865,196	円 1,958,865,196	円 0	円 0	円 172,615,196	% 109.66	% 100.00
5	円 1,477,541,000	円 1,529,616,877	円 1,529,616,877	円 0	円 0	円 52,075,877	% 103.52	% 100.00
増減	円 308,709,000	円 429,248,319	円 429,248,319	円 0	円 0	円 120,539,319	% 6.14	% 0.00

ア 収入済額は、19億5,886万5,196円で、前年度に比べ4億2,924万8,319円（28.06%）増加している。

これは主として、特許権等運用収入が230万6,933円減少した一方、不動産売払収入が2億9,249万7,638円増加したことによるものである。

第11款 寄附金

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 欠 納 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 252,031,000	円 346,215,637	円 346,215,637	円 0	円 0	円 94,184,637	% 137.37	% 100.00
5	円 544,631,000	円 520,456,073	円 520,456,073	円 0	円 0	円 △ 24,174,927	% 95.56	% 100.00
増減	円 △ 292,600,000	円 △ 174,240,436	円 △ 174,240,436	円 0	円 0	円 118,359,564	% 41.81	% 0.00

ア 収入済額は、3億4,621万5,637円で、前年度に比べ1億7,424万436円（33.48%）減少している。

これは主として、民生費寄附金が85万2,064円増加した一方、一般寄附金が1億7,486万7,314円減少したことによるものである。

第12款 繰入金

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 31,695,757,000	円 27,295,987,962	円 27,295,987,962	円 0	円 0	円 △ 4,399,769,038	% 86.12	% 100.00
5	27,663,061,000	20,569,207,778	20,569,207,778	0	0	△ 7,093,853,222	74.36	100.00
増減	4,032,696,000	6,726,780,184	6,726,780,184	0	0	2,694,084,184	11.76	0.00

ア 収入済額は、272億9,598万7,962円で、前年度に比べ67億2,678万184円（32.70%）増加している。

これは主として、特別会計繰入金が2億43万4,962円減少した一方、基金繰入金が69億3,019万2,472円増加したことによるものである。

特別会計繰入金の減は、中小企業支援資金貸付金特別会計繰入金の減等によるものである。

基金繰入金の増は、岡山県職員退職手当基金繰入金の増等によるものである。

第13款 諸収入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 11,695,983,000	円 11,613,790,970	円 (2,500) 11,389,894,110	円 14,281,652	円 (10,990,822) 209,617,708	円 △ 306,088,890	% 97.38	% 98.07
5	15,216,095,000	15,254,619,339	(12,100) 15,019,069,995	25,167,802	210,393,642	△ 197,025,005	98.71	98.46
増減	△ 3,520,112,000	△ 3,640,828,369	(△ 9,600) △ 3,629,175,885	△ 10,886,150	△ 775,934	△ 109,063,885	△ 1.33	△ 0.39

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、過納額、収入未済額欄の（ ）内の額は、執行猶予等で内数

ア 収入済額は、113億8,989万4,110円で、前年度に比べ36億2,917万5,885円（24.16%）減少している。

これは主として、県預金利子が1億1,729万2,247円増加した一方、雑入が33億1,316万9,161円減少したことによるものである。

県預金利子の増は、県預金利子の増によるものである。

雑入の減は、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの金融機関利子補助助成金の減等によるものである。

イ 不納欠損額は、1,428万1,652円で、前年度に比べ1,088万6,150円（43.25％）減少している。

主なものは、重加算金660万196円、高等学校等奨学金貸付金元利収入248万1,888円、児童保護弁償金161万9,633円、延滞金109万4,629円である。

ウ 収入未済額は、2億961万7,708円で、前年度に比べ77万5,934円（0.37％）減少している。

主なものは、重加算金6,026万9,744円、高等学校等奨学金貸付金元利収入2,686万4,660円、違約金2,655万4,511円、児童保護弁償金1,792万6,286円、延滞金1,203万2,361円である。

第14款 県 債

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
6	73,717,244,000	46,591,144,000	46,591,144,000	0	0	△ 27,126,100,000	63.20	100.00
5	83,133,016,000	56,292,916,000	56,292,916,000	0	0	△ 26,840,100,000	67.71	100.00
増減	△ 9,415,772,000	△ 9,701,772,000	△ 9,701,772,000	0	0	△ 286,000,000	△ 4.51	0.00

ア 収入済額は、465億9,114万4,000円で、前年度に比べ97億177万2,000円（17.23%）減少している。

これは主として、警察債が3億4,080万円増加した一方、総務債が53億2,350万円、臨時財政対策債が33億4,217万2,000円、土木債が15億1,290万円減少したことによるものである。

警察債の増は、交番・駐在所建設事業費の増等によるものである。

総務債の減は、県庁舎耐震化整備事業費の減等によるもの、臨時財政対策債の減は、発行可能額の減等によるもの、土木債の減は、河川事業費の減等によるものである。

第15款 繰越金

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
6	5,696,533,000	5,696,532,550	5,696,532,550	0	0	△ 450	100.00	100.00
5	9,199,246,000	9,199,244,783	9,199,244,783	0	0	△ 1,217	100.00	100.00
増減	△ 3,502,713,000	△ 3,502,712,233	△ 3,502,712,233	0	0	767	0.00	0.00

ア 収入済額は、56億9,653万2,550円で、前年度に比べ35億271万2,233円（38.08%）減少している。

② 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

科 目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
1 議 会 費	1,584,760,000	1,555,503,256	0	0	0	29,256,744	98.15
2 総 務 費	71,963,009,000	69,225,015,968	1,138,155,000	0	1,138,155,000	1,599,838,032	96.20
3 民 生 費	130,473,538,000	125,209,920,594	3,270,424,000	0	3,270,424,000	1,993,193,406	95.97
4 衛 生 費	18,165,573,000	14,846,369,081	2,427,837,000	8,474,000	2,436,311,000	882,892,919	81.73
5 労 働 費	1,350,177,000	1,245,073,177	0	0	0	105,103,823	92.22
6 農林水産業費	43,305,109,000	36,836,235,459	5,762,045,000	0	5,762,045,000	706,828,541	85.06
7 商 工 費	16,737,735,000	13,257,672,354	2,215,027,000	0	2,215,027,000	1,265,035,646	79.21
8 土 木 費	111,553,442,000	75,165,007,373	28,328,325,000	2,021,881,000	30,350,206,000	6,038,228,627	67.38
9 警 察 費	50,821,373,000	50,123,262,275	0	0	0	698,110,725	98.63
10 教 育 費	148,007,666,000	146,694,019,190	142,391,000	0	142,391,000	1,171,255,810	99.11
11 災 害 復 旧 費	3,612,108,000	2,657,639,703	837,503,000	0	837,503,000	116,965,297	73.58
12 公 債 費	97,041,355,000	97,006,458,891	0	0	0	34,896,109	99.96
13 諸 支 出 金	165,647,797,000	161,978,721,428	0	0	0	3,669,075,572	97.79
14 予 備 費	2,037,000	0	0	0	0	2,037,000	-
令和6年度合計(A)	860,265,679,000	795,800,898,749	44,121,707,000	2,030,355,000	46,152,062,000	18,312,718,251	92.51
令和5年度合計(B)	839,642,516,000	775,010,566,764	41,975,100,000	1,871,173,000	43,846,273,000	20,785,676,236	92.30
増 減 (A)-(B)	20,623,163,000	20,790,331,985	2,146,607,000	159,182,000	2,305,789,000	△ 2,472,957,985	0.21

ア 支出済額は、予算現額 8,602億6,567万9,000円に対し、7,958億89万8,749円で、前年度に比べ207億9,033万1,985円（2.68％）増加している（執行率 92.51％）。

これは主として、衛生費が107億9,230万2,599円減少した一方、諸支出金が135億8,477万4,389円、総務費が96億2,502万7,276円、教育費が94億1,717万6,935円、民生費が29億7,440万7,424円増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は、繰越明許費441億2,170万7,000円、事故繰越し20億3,035万5,000円、計461億5,206万2,000円で、前年度に比べ23億578万9,000円（5.26％）増加している。

繰越明許費の主なものは、土木費283億2,832万5,000円、農林水産業費57億6,204万5,000円、民生費32億7,042万4,000円、衛生費24億2,783万7,000円、商工費22億1,502万7,000円で

ある。

事故繰越しの主なものは、土木費20億2,188万1,000円である。

ウ 不用額は、183億1,271万8,251円で、前年度に比べ24億7,295万7,985円（11.90％）減少している。

主なものは、土木費60億3,822万8,627円、諸支出金36億6,907万5,572円、民生費19億9,319万3,406円、総務費15億9,983万8,032円、商工費12億6,503万5,646円、教育費11億7,125万5,810円である。

(款別の歳出状況)

第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 1,584,760,000	円 1,555,503,256	円 0	円 0	円 0	円 29,256,744	% 98.15
5	円 1,579,539,000	円 1,542,656,102	円 0	円 0	円 0	円 36,882,898	% 97.66
増減	円 5,221,000	円 12,847,154	円 0	円 0	円 0	円 △ 7,626,154	% 0.49

ア 支出済額は、15億5,550万3,256円で、議会費の増等により、前年度に比べ1,284万7,154円（0.83％）増加している。

イ 不用額は、議会費等2,925万6,744円である。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 71,963,009,000	円 69,225,015,968	円 1,138,155,000	円 0	円 1,138,155,000	円 1,599,838,032	% 96.20
5	円 63,065,085,000	円 59,599,988,692	円 604,485,000	円 0	円 604,485,000	円 2,860,611,308	% 94.51
増減	円 8,897,924,000	円 9,625,027,276	円 533,670,000	円 0	円 533,670,000	円 △ 1,260,773,276	% 1.69

ア 支出済額は、692億2,501万5,968円で、前年度に比べ96億2,502万7,276円（16.15％）増加している。

これは主として、財産管理費が72億1,725万8,180円減少した一方、財政管理費が142億4,517万2,387円、一般管理費が26億8,733万8,471円増加したことによるものである。

財産管理費の減は、県庁舎耐震化整備事業費の減等によるものである。

財政管理費の増は、財政調整基金積立金の増等によるもの、一般管理費の

増は、退職・時間外勤務手当費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は、11億3,815万5,000円で、主なものは、財産管理費2億8,666万5,000円、環境対策費2億5,363万5,000円、防災総務費1億9,350万2,000円である。

ウ 不用額は、15億9,983万8,032円で、主なものは、一般管理費2億7,586万6,348円、財産管理費2億7,149万1,969円、環境対策費1億8,247万5,163円、賦課徴収費1億2,170万5,313円、人事管理費8,707万2,943円である。

第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 130,473,538,000	円 125,209,920,594	円 3,270,424,000	円 0	円 3,270,424,000	円 1,993,193,406	% 95.97
5	124,587,485,000	122,235,513,170	917,880,000	0	917,880,000	1,434,091,830	98.11
増減	5,886,053,000	2,974,407,424	2,352,544,000	0	2,352,544,000	559,101,576	△ 2.14

ア 支出済額は、1,252億992万594円で、前年度に比べ29億7,440万7,424円（2.43%）増加している。

これは主として、国民健康保険指導費が3億7,574万3,422円減少した一方、児童措置費が15億2,609万9,733円、障害者福祉費が8億4,137万2,404円、老人福祉費が6億3,689万6,364円増加したことによるものである。

国民健康保険指導費の減は、国民健康保険費の減等によるものである。

児童措置費の増は、子ども・子育て支援新制度給付費の増、障害者福祉費の増は、自立支援給付費の増、老人福祉費の増は、後期高齢者医療費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は、32億7,042万4,000円で、主なものは、老人福祉費21億596万7,000円、障害者福祉費10億6,134万3,000円である。

ウ 不用額は、19億9,319万3,406円で、主なものは、児童措置費7億2,088万9,126円、障害者福祉費4億6,668万6,745円、児童福祉総務費3億3,080万3,096円、老人福祉費1億6,888万6,792円である。

第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 18,165,573,000	円 14,846,369,081	円 2,427,837,000	円 8,474,000	円 2,436,311,000	円 882,892,919	% 81.73
5	31,327,021,000	25,638,671,680	1,075,020,000	0	1,075,020,000	4,613,329,320	81.84
増減	△ 13,161,448,000	△ 10,792,302,599	1,352,817,000	8,474,000	1,361,291,000	△ 3,730,436,401	△ 0.11

ア 支出済額は、148億4,636万9,081円で、前年度に比べ107億9,230万2,599円（42.09%）減少している。

これは主として、精神衛生費が7,442万6,138円増加した一方、予防費が72億7,240万5,104円、医務費が28億8,141万7,965円減少したことによるものである。

精神衛生費の増は、岡山県精神科医療センター運営負担金の増等によるものである。

予防費の減は、新型コロナウイルス感染症対策推進費の減等によるもの、医務費の減は、医事指導管理費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、24億2,783万7,000円で、主なものは、医務費23億6,402万3,000万円である。

ウ 事故繰越しは、環境衛生指導費847万4,000円で、関係者等との調整難航に伴うものである。

エ 不用額は、8億8,289万2,919円で、主なものは、医務費3億1,028万340円、公衆衛生総務費2億2,131万2,791円、予防費2億253万5,631円である。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 1,350,177,000	円 1,245,073,177	円 0	円 0	円 0	円 105,103,823	% 92.22
5	円 1,244,710,000	円 1,146,053,075	円 0	円 0	円 0	円 98,656,925	% 92.07
増減	円 105,467,000	円 99,020,102	円 0	円 0	円 0	円 6,446,898	% 0.15

ア 支出済額は、12億4,507万3,177円で、前年度に比べ9,902万102円（8.64％）増加している。

これは主として、労働委員会委員会費が148万792円減少した一方、労政総務費が5,273万5,991円、職業訓練校費が3,790万6,003円増加したことによるものである。

労働委員会委員会費の減は、労働委員会費の減によるものである。

労政総務費の増は、若年労働者等雇用対策費の増等によるもの、職業訓練校費の増は、職業能力開発校職員費の増等によるものである。

イ 不用額は、1億510万3,823円で、主なものは、職業訓練校費4,997万5,822円、労政総務費3,896万850円、職業訓練総務費1,233万8,223円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 43,305,109,000	円 36,836,235,459	円 5,762,045,000	円 0	円 5,762,045,000	円 706,828,541	% 85.06
5	円 44,628,413,000	円 37,791,644,183	円 5,687,900,000	円 29,460,000	円 5,717,360,000	円 1,119,408,817	% 84.68
増減	円 △ 1,323,304,000	円 △ 955,408,724	円 74,145,000	円 △ 29,460,000	円 44,685,000	円 △ 412,580,276	% 0.38

ア 支出済額は、368億3,623万5,459円で、前年度に比べ9億5,540万8,724円（2.53％）減少している。

これは主として、畜産振興費が13億8,960万3,485円減少した一方、農林水産業事業調整費が4億714万1,830円増加したことによるものである。

畜産振興費の減は、畜産経営安定推進事業費（繰越分含む。）の減等によるものである。

農林水産業事業調整費の増は、農林水産事業推進費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は、57億6,204万5,000円で、主なものは、土地改良費16億5,371万5,000円、森林整備費9億2,217万2,000円、漁港建設費8億7,296万6,000円、農地防災事業費7億8,721万2,000円、畜産振興費4億373万4,000円である。

ウ 不用額は、7億682万8,541円で、主なものは、畜産振興費1億6,714万7,732円、農業総務費1億3,383万9,562円、農作物対策費7,355万4,506円、林業総務費6,325万2,552円である。

第7款 商 工 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 16,737,735,000	円 13,257,672,354	円 2,215,027,000	円 0	円 2,215,027,000	円 1,265,035,646	% 79.21
5	21,522,396,000	17,947,977,662	2,507,649,000	0	2,507,649,000	1,066,769,338	83.39
増減	△ 4,784,661,000	△ 4,690,305,308	△ 292,622,000	0	△ 292,622,000	198,266,308	△ 4.18

ア 支出済額は、132億5,767万2,354円で、前年度に比べ46億9,030万5,308円（26.13%）減少している。

これは主として、工鉱業総務費が3億4,585万8,894円増加した一方、商業総務費が38億874万2,436円、中小企業振興費が12億7,967万4,820円減少したことによるものである。

工鉱業総務費の増は、企業誘致等対策費の増等によるものである。

商業総務費の減は、産業労働総合対策費の減等によるもの、中小企業振興費の減は、

中小企業金融対策費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、商業総務費22億1,502万7,000円である。

ウ 不用額は、12億6,503万5,646円で、主なものは、商業総務費5億9,368万1,260円、工
鉱業総務費5億4,852万4,286円である。

第8款 土 木 費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 111,553,442,000	円 75,165,007,373	円 28,328,325,000	円 2,021,881,000	円 30,350,206,000	円 6,038,228,627	% 67.38
5	113,335,224,000	76,197,934,722	29,691,994,000	1,841,713,000	31,533,707,000	5,603,582,278	67.23
増 減	△ 1,781,782,000	△ 1,032,927,349	△ 1,363,669,000	180,168,000	△ 1,183,501,000	434,646,349	0.15

ア 支出済額は、751億6,500万7,373円で、前年度に比べ10億3,292万7,349円（1.36%）
減少している。

これは主として、道路新設改良費が7億7,847万5,040円増加した一方、河川改良費が
20億5,393万8,472円減少したことによるものである。

道路新設改良費の増は、地方特定道路整備事業費（繰越分含む。）の増等によるも
のである。

河川改良費の減は、河川激甚災害対策特別緊急事業費（繰越分含む。）の減等によ
るものである。

イ 繰越明許費は、283億2,832万5,000円で、主なものは、道路新設改良費109億60万8,000円、
河川改良費103億596万8,000円、砂防費31億6,821万1,000円、土木事業調整費
18億8,379万4,000円である。

ウ 事故繰越しは、河川改良費19億8,775万1,000円、街路事業費3,413万円であり、他工

事との調整に伴う工事の遅延によるものである。

エ 不用額は、60億3,822万8,627円で、主なものは、道路新設改良費31億5,444万6,300円、港湾建設費12億6,910万8,280円である。

第9款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 50,821,373,000	円 50,123,262,275	円 0	円 0	円 0	円 698,110,725	% 98.63
5	48,357,405,000	47,461,288,924	92,096,000	0	92,096,000	804,020,076	98.15
増減	2,463,968,000	2,661,973,351	△ 92,096,000	0	△ 92,096,000	△ 105,909,351	0.48

ア 支出済額は、501億2,326万2,275円で、前年度に比べ26億6,197万3,351円（5.61%）増加している。

これは主として、装備費が2,836万2,778円減少した一方、警察本部費が23億6,306万1,557円、警察施設費が2億9,735万3,103円増加したことによるものである。

装備費の減は、警察車両購入費の減等によるものである。

警察本部費の増は、職員給与費の増等によるもの、警察施設費の増は、警察施設費（繰越分含む。）の増等によるものである。

イ 不用額は、6億9,811万725円で、主なものは、警察本部費5億7,791万4,947円である。

第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 148,007,666,000	円 146,694,019,190	円 142,391,000	円 0	円 142,391,000	円 1,171,255,810	% 99.11
5	139,802,701,000	137,276,842,255	504,506,000	0	504,506,000	2,021,352,745	98.19
増減	8,204,965,000	9,417,176,935	△ 362,115,000	0	△ 362,115,000	△ 850,096,935	0.92

ア 支出済額は、1,466億9,401万9,190円で、前年度に比べ94億1,717万6,935円（6.86％）増加している。

これは主として、全日制高等学校管理費が4億5,954万7,063円減少した一方、教職員人事費が59億1,905万7,545円、小学校教職員費が14億533万1,173円、高等学校総務費が6億9,693万731円、中学校教職員費が6億904万1,966円、教育指導費が5億3,472万5,626円、特別支援学校教職員費が4億5,227万7,485円増加したことによるものである。

全日制高等学校管理費の減は、全日制高等学校管理運営費の減等によるものである。

教職員人事費の増は、教職員退職手当費の増等によるもの、小学校教職員費の増は、小学校教職員給与費の増等によるもの、高等学校総務費の増は、高等学校教職員給与費の増等によるもの、中学校教職員費の増は、中学校教職員給与費の増等によるもの、教育指導費の増は、県立学校IT基盤整備事業費の増等によるもの、特別支援学校教職員費の増は、特別支援学校教職員給与費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は、1億4,239万1,000円で、主なものは、私学振興費5,781万2,000円、特別支援学校学校建設費3,737万円、保健体育総務費3,340万9,000円である。

ウ 不用額は、11億7,125万5,810円で、主なものは、小学校教職員費2億2,846万5,863円、中学校教職員費2億572万1,889円、私学振興費1億1,374万1,803円、体育振興費1億1,128万7,507円、高等学校総務費1億195万3,894円である。

第 11 款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 3,612,108,000	円 2,657,639,703	円 837,503,000	円 0	円 837,503,000	円 116,965,297	% 73.58
5	円 2,915,424,000	円 1,586,333,661	円 893,570,000	円 0	円 893,570,000	円 435,520,339	% 54.41
増減	円 696,684,000	円 1,071,306,042	円 △ 56,067,000	円 0	円 △ 56,067,000	円 △ 318,555,042	% 19.17

ア 支出済額は、26億5,763万9,703円で、前年度に比べ10億7,130万6,042円(67.53%)増加している。

これは主として、土木施設災害復旧費が8億2,593万5,044円、農地農業用施設災害復旧費が1億9,779万9,998円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は、8億3,750万3,000円で、主なものは、土木施設災害復旧費6億6,631万3,000円である。

ウ 不用額は、1億1,696万5,297円で、主なものは、農地農業用施設災害復旧費1億1,630万4,163円である。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 97,041,355,000	円 97,006,458,891	円 0	円 0	円 0	円 34,896,109	% 99.96
5	98,236,152,000	98,191,715,599	0	0	0	44,436,401	99.95
増減	△ 1,194,797,000	△ 1,185,256,708	0	0	0	△ 9,540,292	0.01

ア 支出済額は、970億645万8,891円で、前年度に比べ11億8,525万6,708円(1.21%)減少している。

これは主として、利子が1億4,039万4,711円増加した一方、元金が13億2万7,184円減少したことによるものである。

利子の増は、県債利子償還費の増によるものである。

元金の減は、県債元金償還費の減によるものである。

イ 不用額は、3,489万6,109円で、主なものは、利子2,139万310円である。

第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 165,647,797,000	円 161,978,721,428	円 0	円 0	円 0	円 3,669,075,572	% 97.79
5	148,911,079,000	148,393,947,039	0	0	0	517,131,961	99.65
増減	16,736,718,000	13,584,774,389	0	0	0	3,151,943,611	△ 1.86

ア 支出済額は、1,619億7,872万1,428円で、前年度に比べ135億8,477万4,389円(9.15%)増加している。

これは主として、軽油引取税交付金が1億1,173万7,678円減少した一方、地方消費税清算金が66億141万1,611円、地方消費税交付金が45億6,395万3,000円、株式等譲渡所得割交付金が13億1,688万2,000円、法人事業税交付金が9億1,790万6,000円増加したこ

とによるものである。

軽油引取税交付金の減は、軽油引取税収の減によるものである。

地方消費税清算金及び地方消費税交付金の増は、地方消費税収の増によるもの、株式等譲渡所得割交付金の増は、株式等譲渡所得割税収の増によるもの、法人事業税交付金の増は、法人事業税収の増によるものである。

イ 不用額は、36億6,907万5,572円で、主なものは、地方消費税清算金31億266万1,389円である。

第14款 予 備 費

年度	当 初 予 算 額	充 用 額	予算現額（不用額）
6	円 200,000,000	円 197,963,000	円 2,037,000
5	200,000,000	70,118,000	129,882,000
増減	0	127,845,000	△ 127,845,000

ア 充用額は、1億9,796万3,000円で、前年度に比べ1億2,784万5,000円増加している。

充用額の内訳は、道路維持費1億3,064万9,000円、道路新設改良費4,935万1,000円、議会費657万8,000円、体育振興費650万円、環境衛生指導費251万7,000円、児童福祉施設費236万8,000円である。

(2) 特別会計

① 歳 入

1 4 特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
6	374,380,584,000	383,380,458,293	382,744,994,397	1,607,630	633,856,266	8,364,410,397	102.23	99.83
5	386,974,740,000	398,666,568,273	397,257,138,223	748,240,700	661,189,350	10,282,398,223	102.66	99.65
増 減	△ 12,594,156,000	△ 15,286,109,980	△ 14,512,143,826	△ 746,633,070	△ 27,333,084	△ 1,917,987,826	△ 0.43	0.18

ア 収入済額は、予算現額3,743億8,058万4,000円に対し、3,827億4,499万4,397円で、前年度に比べ145億1,214万3,826円（3.65％）減少している。

これは主として、用品調達特別会計が1,728万9,647円増加した一方、国民健康保険事業特別会計が66億4,001万6,427円、公債管理特別会計が22億4,056万549円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は、160万7,630円で、これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計である。

ウ 収入未済額は、6億3,385万6,266円で、前年度に比べ2,733万3,084円（4.13％）減少している。

② 歳 出

1 4 特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 374,380,584,000	円 370,520,194,859	円 333,094,000	円 0	円 333,094,000	円 3,527,295,141	% 98.97
5	386,974,740,000	383,253,952,836	339,692,000	0	339,692,000	3,381,095,164	99.04
増減	△ 12,594,156,000	△ 12,733,757,977	△ 6,598,000	0	△ 6,598,000	146,199,977	△ 0.07

ア 支出済額は、予算現額3,743億8,058万4,000円に対し、3,705億2,019万4,859円で、前年度に比べ127億3,375万7,977円（3.32％）減少している。

これは主として、公共用地等取得事業特別会計が3,944万2,503円増加した一方、国民健康保険事業特別会計が58億7,660万2,603円、公債管理特別会計が22億4,056万549円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は、3億3,309万4,000円で、前年度に比べ659万8,000円（1.94％）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、港湾整備事業特別会計が3億2,580万円、公共用地等取得事業が729万4,000円である。

ウ 不用額は、35億2,729万5,141円で、主なものは、国民健康保険事業特別会計が29億3,770万6,044円、中小企業支援資金貸付金特別会計が2億5,059万3,507円、収入証紙等特別会計が1億5,002万8,978円である。

③ 各特別会計の決算状況

1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
6	95,059,000	149,744,169	139,416,106	1,607,630	8,720,433	44,357,106	146.66	93.10
5	104,509,000	171,068,141	152,791,731	4,240,700	14,035,710	48,282,731	146.20	89.32
増減	△ 9,450,000	△ 21,323,972	△ 13,375,625	△ 2,633,070	△ 5,315,277	△ 3,925,625	0.46	3.78

ア 収入済額は、1億3,941万6,106円で、前年度に比べ1,337万5,625円（8.75％）減少している。

これは主として、母子福祉資金貸付金元利収入が229万2,700円増加した一方、繰越金が1,610万4,581円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は、160万7,630円で、これは、母子福祉資金貸付金元利収入である。

ウ 収入未済額は、872万433円で、主に母子福祉資金貸付金元利収入及び違約金であり、前年度に比べ531万5,277円（37.87％）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
6	95,059,000	59,164,244		0	0	35,894,756	62.24
5	104,509,000	69,484,370	0	0	0	35,024,630	66.49
増減	△ 9,450,000	△ 10,320,126	0	0	0	870,126	△ 4.25

ア 支出済額は、5,916万4,244円で、前年度に比べ1,032万126円（14.85％）減少している。

これは主として、貸付金が877万568円、繰出金が156万8,409円減少したことによるものである。

イ 不用額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金3,589万4,756円である。

2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 165,840,411,000	円 168,456,520,643	円 168,456,520,643	円 0	円 0	円 2,616,109,643	% 101.58	% 100.00
5	171,498,630,000	175,096,537,070	175,096,537,070	0	0	3,597,907,070	102.10	100.00
増減	△ 5,658,219,000	△ 6,640,016,427	△ 6,640,016,427	0	0	△ 981,797,427	△ 0.52	0.00

ア 収入済額は、1,684億5,652万643円で、前年度に比べ66億4,001万6,427円(3.79%) 減少している。

これは主として、特別高額医療費共同事業交付金が9,544万275円増加した一方、前期高齢者交付金が25億3,781万8,368円、国民健康保険事業費納付金が22億2,261万6,282円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 165,840,411,000	円 162,902,704,956	円 0	円 0	円 0	円 2,937,706,044	% 98.23
5	171,498,630,000	168,779,307,559	0	0	0	2,719,322,441	98.41
増減	△ 5,658,219,000	△ 5,876,602,603	0	0	0	218,383,603	△ 0.18

ア 支出済額は、1,629億270万4,956円で、前年度に比べ58億7,660万2,603円(3.48%) 減少している。

これは主として、岡山県国民健康保険財政安定化基金積立金が18億5,094万2,557円増加した一方、保険給付費等交付金が59億8,632万5,787円、療養給付費等負担金償還金が10億7,881万3,320円減少したことによるものである。

イ 不用額は、29億3,770万6,044円で、主なものは、保険給付費等交付金28億6,439万1,251円である。

3) 県営食肉地方卸売市場特別会計

歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 930,280,000	円 932,768,846	円 932,768,846	円 0	円 0	円 2,488,846	% 100.27	% 100.00
5	1,796,488,000	1,768,217,056	1,768,217,056	0	0	△ 28,270,944	98.43	100.00
増 減	△ 866,208,000	△ 835,448,210	△ 835,448,210	0	0	30,759,790	1.84	0.00

ア 収入済額は、9億3,276万8,846円で、前年度に比べ8億3,544万8,210円（47.25％）減少している。

これは主として、農林水産業使用料が353万6,385円増加した一方、農林水産業債が7億2,260万円、一般会計繰入金が1億393万7,765円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 930,280,000	円 924,614,345	円 0	円 0	円 0	円 5,665,655	% 99.39
5	1,796,488,000	1,760,062,555	0	0	0	36,425,445	97.97
増 減	△ 866,208,000	△ 835,448,210	0	0	0	△ 30,759,790	1.42

ア 支出済額は、9億2,461万4,345円で、前年度に比べ8億3,544万8,210円（47.47％）減少している。

これは、食肉地方卸売市場費が7億2,618万500円、公債費が1億926万7,710円減少したことによるものである。

イ 不用額は、566万5,655円で、主なものは、食肉地方卸売市場費496万5,224円である。

4) 造林事業等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 32,135,331,000	円 32,153,004,980	円 32,153,004,980	円 0	円 0	円 17,673,980	% 100.05	% 100.00
5	円 33,680,610,000	円 33,695,686,121	円 33,695,686,121	円 0	円 0	円 15,076,121	% 100.04	% 100.00
増減	△ 1,545,279,000	△ 1,542,681,141	△ 1,542,681,141	円 0	円 0	円 2,597,859	% 0.01	% 0.00

ア 収入済額は、321億5,300万4,980円で、前年度に比べ15億4,268万1,141円（4.58%）減少している。

これは主として、繰越金が300万123円増加した一方、おかやまの森整備公社貸付金元利収入が15億3,700万円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 32,135,331,000	円 32,130,988,117	円 0	円 0	円 0	円 4,342,883	% 99.99
5	円 33,680,610,000	円 33,672,752,069	円 0	円 0	円 0	円 7,857,931	% 99.98
増減	△ 1,545,279,000	△ 1,541,763,952	円 0	円 0	円 0	△ 3,515,048	% 0.01

ア 支出済額は、321億3,098万8,117円で、前年度に比べ15億4,176万3,952円（4.58%）減少している。

これは主として、県営林費が326万3,530円増加した一方、公社営林費が15億4,500万円減少したことによるものである。

イ 不用額は、434万2,883円で、主なものは、県営林費434万952円である。

5) 林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 704,291,000	円 841,734,606	円 841,734,606	円 0	円 0	円 137,443,606	% 119.52	% 100.00
5	749,294,000	895,189,665	895,189,665	0	0	145,895,665	119.47	100.00
増減	△ 45,003,000	△ 53,455,059	△ 53,455,059	0	0	△ 8,452,059	0.05	0.00

ア 収入済額は、8億4,173万4,606円で、前年度に比べ5,345万5,059円（5.97％）減少している。

これは主として、繰越金が3,470万1,758円、木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入が1,899万6,005円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 704,291,000	円 661,914,400	円 0	円 0	円 0	円 42,376,600	% 93.98
5	749,294,000	689,752,600	0	0	0	59,541,400	92.05
増減	△ 45,003,000	△ 27,838,200	0	0	0	△ 17,164,800	1.93

ア 支出済額は、6億6,191万4,400円で、前年度に比べ2,783万8,200円（4.04％）減少している。

これは、木材産業等高度化推進資金貸付金が1,913万8,200円、林業改善資金貸付金が870万円減少したことによるものである。

イ 不用額は、4,237万6,600円で、主なものは、林業改善資金貸付金4,151万8,000円である。

6) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 9,512,000	円 272,486,717	円 272,486,717	円 0	円 0	円 262,974,717	% 2,864.66	% 100.00
5	123,141,000	385,720,210	385,618,570	0	101,640	262,477,570	313.15	99.97
増減	△ 113,629,000	△ 113,233,493	△ 113,131,853	0	△ 101,640	497,147	2,551.51	0.03

ア 収入済額は、2億7,248万6,717円で、前年度に比べ1億1,313万1,853円（29.34%）減少している。

これは主として、繰越金が1億1,233万5,492円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 9,512,000	円 6,281	円 0	円 0	円 0	円 9,505,719	% 0.07
5	123,141,000	114,631,781	0	0	0	8,509,219	93.09
増減	△ 113,629,000	△ 114,625,500	0	0	0	996,500	△ 93.02

ア 支出済額は、6,281円で、前年度に比べ1億1,462万5,500円（99.99%）減少している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は、沿岸漁業改善資金貸付金950万5,719円である。

7) 中小企業支援資金貸付金特別会計
歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 674,927,000	円 3,238,392,921	円 2,613,257,088	円 0	円 625,135,833	円 1,938,330,088	% 387.19	% 80.70
5	974,172,000	4,241,340,174	2,850,341,594	744,000,000	646,998,580	1,876,169,594	292.59	67.20
増減	△ 299,245,000	△ 1,002,947,253	△ 237,084,506	△ 744,000,000	△ 21,862,747	62,160,494	94.60	13.50

ア 収入済額は、26億1,325万7,088円で、前年度に比べ2億3,708万4,506円（8.32％）減少している。

これは主として、繰越金が8,150万6,996円増加した一方、中小企業支援資金貸付金元利収入が2億9,638万4,093円、創業・経営革新等設備貸与資金貸付事業費が2,398万2,000円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は、6億2,513万5,833円で、前年度に比べ2,186万2,747円（3.38％）減少している。

これは、中小企業支援資金貸付金元利収入である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 674,927,000	円 424,333,493	円 0	円 0	円 0	円 250,593,507	% 62.87
5	974,172,000	756,282,608	0	0	0	217,889,392	77.63
増減	△ 299,245,000	△ 331,949,115	0	0	0	32,704,115	△ 14.76

ア 支出済額は、4億2,433万3,493円で、前年度に比べ3億3,194万9,115円（43.89％）減少している。

これは主として、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金が6,021万2,293円増加した一方、中小企業高度化資金貸付金が2億9,672万4,229円、創業・経営革新等設備貸与資金貸付金が5,051万351円減少したことによるものである。

イ 不用額は、2億5,059万3,507円で、主なものは、創業・経営革新等設備貸与資金貸付金1億4,406万8,693円、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金9,884万円である。

8) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 223,245,000	円 1,202,265,199	円 1,202,265,199	円 0	円 0	円 979,020,199	% 538.54	% 100.00
5	円 351,724,000	円 1,551,088,424	円 1,551,088,424	円 0	円 0	円 1,199,364,424	441.00	100.00
増減	△ 128,479,000	△ 348,823,225	△ 348,823,225	0	0	△ 220,344,225	97.54	0.00

ア 収入済額は、12億226万5,199円で、前年度に比べ3億4,882万3,225円（22.49%）減少している。

これは主として、繰越金が3億4,885万5,013円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 223,245,000	円 221,991,257	円 0	円 0	円 0	円 1,253,743	% 99.44
5	円 351,724,000	円 349,994,035	円 0	円 0	円 0	円 1,729,965	99.51
増減	△ 128,479,000	△ 128,002,778	0	0	0	△ 476,222	△ 0.07

ア 支出済額は、2億2,199万1,257円で、前年度に比べ1億2,800万2,778円（36.57%）減少している。

これは、公債費が1億2,211万1,594円、内陸・流通団地造成事業費が589万1,184円減少したことによるものである。

イ 不用額は、125万3,743円で、主なものは、内陸・流通団地造成事業費125万2,502円である。

9) 公共用地等取得事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 188,211,000	円 1,187,997,746	円 1,187,997,746	円 0	円 0	円 999,786,746	% 631.21	% 100.00
5	円 144,112,000	円 1,175,527,738	円 1,175,527,738	円 0	円 0	円 1,031,415,738	% 815.70	% 100.00
増減	円 44,099,000	円 12,470,008	円 12,470,008	円 0	円 0	円 △ 31,628,992	% △ 184.49	% 0.00

ア 収入済額は、11億8,799万7,746円で、前年度に比べ1,247万8円（1.06％）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が1億3,770万9,877円減少した一方、繰越金が1億7,882万8,177円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 188,211,000	円 180,904,728	円 7,294,000	円 0	円 7,294,000	円 12,272	% 96.12
5	円 144,112,000	円 141,462,225	円 0	円 0	円 0	円 2,649,775	% 98.16
増減	円 44,099,000	円 39,442,503	円 7,294,000	円 0	円 7,294,000	円 △ 2,637,503	% △ 2.04

ア 支出済額は、1億8,090万4,728円で、前年度に比べ3,944万2,503円（27.88％）増加している。

これは、公共用地等取得費が1,634万4,992円減少した一方、道路等用地取得費が5,578万7,495円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は、道路等用地取得費729万4,000円である。

ウ 不用額は、1万2,272円で、主なものは、公共用地等取得費1万2,027円である。

10) 後楽園特別会計

歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 311,156,000	円 310,685,227	円 310,685,227	円 0	円 0	円 △ 470,773	% 99.85	% 100.00
5	288,880,000	297,103,622	297,103,622	0	0	8,223,622	102.85	100.00
増減	22,276,000	13,581,605	13,581,605	0	0	△ 8,694,395	△ 3.00	0.00

ア 収入済額は、3億1,068万5,227円で、前年度に比べ1,358万1,605円（4.57％）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が2,832万9,861円減少した一方、土木使用料が4,248万8,370円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 311,156,000	円 305,013,381	円 0	円 0	円 0	円 6,142,619	% 98.03
5	288,880,000	287,970,858	0	0	0	909,142	99.69
増減	22,276,000	17,042,523	0	0	0	5,233,477	△ 1.66

ア 支出済額は、3億501万3,381円で、前年度に比べ1,704万2,523円（5.92％）増加している。

これは、後楽園費が増加したことによるものである。

イ 不用額は、後楽園費614万2,619円である。

11) 港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 2,600,325,000	円 4,059,351,133	円 4,059,351,133	円 0	円 0	円 1,459,026,133	% 156.11	% 100.00
5	2,706,909,000	5,013,184,636	5,013,131,216	0	53,420	2,306,222,216	185.20	100.00
増減	△ 106,584,000	△ 953,833,503	△ 953,780,083	0	△ 53,420	△ 847,196,083	△ 29.09	0.00

ア 収入済額は、40億5,935万1,133円で、前年度に比べ9億5,378万83円（19.03%）減少している。

これは主として、繰越金が13億4,543万9,967円増加した一方、財産売払収入が21億9,294万843円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 2,600,325,000	円 2,225,761,310	円 325,800,000	円 0	円 325,800,000	円 48,763,690	% 85.60
5	2,706,909,000	2,334,451,261	339,692,000	0	339,692,000	32,765,739	86.24
増減	△ 106,584,000	△ 108,689,951	△ 13,892,000	0	△ 13,892,000	15,997,951	△ 0.64

ア 支出済額は、22億2,576万1,310円で、前年度に比べ1億868万9,951円（4.66%）減少している。

これは主として、港湾費が9,779万924円増加した一方、公債費が1億2,715万7,564円、玉島地区造成費が8,160万円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は、3億2,580万円である。これは主として、上屋管理費が1億6,317万円、放置艇対策費が8,224万8,000円、玉島地区造成費が5,500万円である。

ウ 不用額は、4,876万3,690円で、主なものは、上屋管理費2,947万1,805円である。

12) 収入証紙等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 2,871,949,000	円 2,793,499,321	円 2,793,499,321	円 0	円 0	円 △ 78,449,679	% 97.27	% 100.00
5	円 4,511,454,000	円 4,370,627,729	円 4,370,627,729	円 0	円 0	円 △ 140,826,271	% 96.88	% 100.00
増減	△ 1,639,505,000	△ 1,577,128,408	△ 1,577,128,408	0	0	62,376,592	0.39	0.00

ア 収入済額は、27億9,349万9,321円で、前年度に比べ15億7,712万8,408円（36.08％）減少している。

これは主として、証紙代金収納計器収入が8,107万1,400円増加した一方、証紙収入が13億4,304万6,455円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 2,871,949,000	円 2,721,920,022	円 0	円 0	円 0	円 150,028,978	% 94.78
5	円 4,511,454,000	円 4,303,220,595	円 0	円 0	円 0	円 208,233,405	% 95.38
増減	△ 1,639,505,000	△ 1,581,300,573	0	0	0	△ 58,204,427	△ 0.60

ア 支出済額は、27億2,192万22円で、前年度に比べ15億8,130万573円（36.75％）減少している。

これは、証紙代金収納計器管理費が6,464万7,338円増加した一方、証紙管理費が16億4,594万7,911円減少したものである。

イ 不用額は、1億5,002万8,978円で、証紙代金収納計器管理費1億2,943万7,113円、証紙管理費2,059万1,865円である。

13) 用品調達特別会計

歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
6	323,484,000	339,056,378	339,056,378	0	0	15,572,378	104.81	100.00
5	324,664,000	321,766,731	321,766,731	0	0	△ 2,897,269	99.11	100.00
増減	△ 1,180,000	17,289,647	17,289,647	0	0	18,469,647	5.70	0.00

ア 収入済額は、3億3,905万6,378円で、前年度に比べ1,728万9,647円（5.37％）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が581万5,700円減少した一方、用品収入が2,112万5,172円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
6	323,484,000	317,927,918	0	0	0	5,556,082	98.28
5	324,664,000	311,069,364	0	0	0	13,594,636	95.81
増減	△ 1,180,000	6,858,554	0	0	0	△ 8,038,554	2.47

ア 支出済額は、3億1,792万7,918円で、前年度に比べ685万8,554円（2.20％）増加している。

これは、調達費が増加したことによるものである。

イ 不用額は、調達費555万6,082円である。

14) 公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
6	円 167,472,403,000	円 167,442,950,407	円 167,442,950,407	円 0	円 0	円 △ 29,452,593	% 99.98	% 100.00
5	円 169,720,153,000	円 169,683,510,956	円 169,683,510,956	円 0	円 0	円 △ 36,642,044	% 99.98	% 100.00
増減	△ 2,247,750,000	△ 2,240,560,549	△ 2,240,560,549	0	0	7,189,451	0.00	0.00

ア 収入済額は、1,674億4,295万407円で、前年度に比べ22億4,056万549円（1.32％）減少している。

これは、一般会計繰入金が11億8,006万497円、特別会計繰入金が5億7,990万52円、借換債が4億8,060万円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
6	円 167,472,403,000	円 167,442,950,407	円 0	円 0	円 0	円 29,452,593	% 99.98
5	円 169,720,153,000	円 169,683,510,956	円 0	円 0	円 0	円 36,642,044	% 99.98
増減	△ 2,247,750,000	△ 2,240,560,549	0	0	0	△ 7,189,451	0.00

ア 支出済額は、1,674億4,295万407円で、前年度に比べ22億4,056万549円（1.32％）減少している。

これは主として、県債元金償還費が23億4,955万8,447円減少したことによるものである。

イ 不用額は、2,945万2,593円で、主なものは、県債利子償還金1,434万5,616円である。

第8 財産管理の状況

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中の 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
土地	行 政 財 産	m ²	49,434,204.70	1,638.56	49,435,843.26
	普 通 財 産	m ²	12,363,685.05	△ 7,671.53	12,356,013.52
	計	m ²	61,797,889.75	△ 6,032.97	61,791,856.78
山林	面 積	m ²	56,999,969.22	0.00	56,999,969.22
	立木の推定蓄積量	m ³	965,610.08	252,235.50	1,217,845.58
建物	行 政 財 産	m ²	2,258,790.30	△ 992.94	2,257,797.36
	普 通 財 産	m ²	62,998.26	904.72	63,902.98
	計	m ²	2,321,788.56	△ 88.22	2,321,700.34
動産	浮 き 栈 橋	個	24	0	24
	航 空 機	機	1	0	1
	計		25	0	25
物権	地 上 権	m ²	27,107,457.44	0.00	27,107,457.44
	地 役 権	m ²	0.00	0.00	0.00
	鉱 業 権	m ²	0.00	0.00	0.00
	計	m ²	27,107,457.44	0.00	27,107,457.44
無 体 財 産 権		件	137	1	138
有 価 証 券		円	1,826,900,000	0	1,826,900,000
出資による権利		円	136,245,506,450	138,934,000	136,384,440,450

(注)土地には、県所有の山林が含まれている。山林には、県所有の山林に加え分収林も含まれている。

(1) 土 地

行政財産の増加は、主に県営住宅西大寺団地3,269.80m²の誤記訂正等によるものである。

普通財産の減少は、主に吉備高原団地5,106.11m²の売却等によるものである。

(2) 山 林

立木の推定蓄積量は、材積の算定値の見直し等により増加しているものである。

(3) 建 物

行政財産の減少は、主に藤原庁舎817.88㎡の売却等によるものである。

普通財産の増加は、真庭地域事務所公舎740.07㎡の廃止に伴う普通財産への区分変更等によるものである。

(4) 無体財産権

増加は、主に農林水産総合センターの特許権等の取得によるものである。

(6) 出資による権利

増加は、岡山県広域水道企業団出資金1億3,893万4,000円である。

2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和5 年度末 現在高	令和6年度中の増減			令和6 年度末 現在高	備 考
			増 加	減 少	差引増減		
産業機械	台	682	10	8	2	684	彫刻盤等の増 短パルスレーザー加工システム等の減
一般機械	台	1,359	45	34	11	1,370	粘度計等の増 近赤外線品質食味分析計等の減
車 両	台	941	27	34	△ 7	934	特種用途車両等の増 小型乗用車両等の減
船 舶 (動力あり)	隻	155	1	0	1	156	小型船舶の増
船 舶 (動力なし) (160万円以上)	隻	1	0	0	0	1	
庁用器具	台	136	7	5	2	138	冷蔵装置等の増 運動能力判定装置等の減
布 具	張	23	0	0	0	23	
教養体育具	点	89	2	1	1	90	陸上競技用具の増 決勝線審判台の減
標本美術品	点	755	7	0	7	762	染織品等の増
動 物	頭	2	0	0	0	2	
合 計		4,143	99	82	17	4,160	

3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中の増減			令和6年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
貸付金	円 32,761,678,807	円 1,801,836,695	円 1,619,298,067	円 182,538,628	円 32,944,217,435

増加した主なものは、岡山県精神科医療センター大規模修繕貸付金4億1,380万円であり、減少した主なものは、中小企業支援資金貸付金3億621万7,224円である。

4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度末 現 在 高 (R6年3月31日現在)	令和6年度中の増減			令和6年度末 現 在 高 (R7年3月31日現在)
		増 加	減 少	差引増減	
不 動 産	円 8,133,950,402	円 0	円 0	円 0	円 8,133,950,402
動 産	0	0	0	0	0
有価証券	55,413,039,305	3,437,211,510	632,606,510	2,804,605,000	58,217,644,305
債 権	43,795,425	15,147,133	43,795,425	△ 28,648,292	15,147,133
現 金	124,852,669,729	43,703,671,390	37,997,899,096	5,705,772,294	130,558,442,023
計	188,443,454,861	47,156,030,033	38,674,301,031	8,481,729,002	196,925,183,863

令和6年度は、災害救助基金ほか35基金があり、増加した主な基金は、財政調整基金の74億625万9,488円、県債管理基金の26億3,731万4,883円である。

減少した主な基金は、職員退職手当基金の32億3,931万7,094円、地域医療介護総合確保基金の15億4,409万1,335円である。

付 表

付表 1 歳入歳出決算総括表
(1) 一般会計
歳入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		過 納 額 (左の内数)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		予 算 現 額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
	円	%	円	%	円	%			円	%		
1 県 税	285,416,263,000	33.18	288,193,709,010	35.87	285,960,868,350	35.71	265,091	155,227,601	2,077,878,150	100.19	100.19	99.23
2 地方消費税清算金	99,208,884,000	11.53	98,222,824,611	12.23	98,222,824,611	12.27	0	0	0	99.01	100.00	
3 地 方 譲 与 税	44,597,872,000	5.19	43,545,935,000	5.42	43,545,935,000	5.44	0	0	0	97.64	100.00	
4 地方特例交付金	5,432,378,000	0.63	5,432,378,000	0.68	5,432,378,000	0.68	0	0	0	100.00	100.00	
5 地 方 交 付 税	183,937,242,000	21.38	183,935,615,000	22.90	183,935,615,000	22.97	0	0	0	100.00	100.00	
6 交通安全対策 特別交付金	290,000,000	0.03	304,493,000	0.04	304,493,000	0.04	0	0	0	105.00	100.00	
7 分担金及び負担金	4,756,970,000	0.55	4,434,599,110	0.55	4,434,599,110	0.55	0	0	0	93.22	100.00	
8 使用料及び手数料	9,305,051,000	1.08	9,497,643,766	1.18	9,436,119,250	1.18	0	2,537,637	58,986,879	101.41	99.35	
9 国 庫 支 出 金	102,477,221,000	11.91	76,245,543,683	9.49	76,245,543,683	9.52	0	0	0	74.40	100.00	
10 財 産 収 入	1,786,250,000	0.21	1,958,865,196	0.24	1,958,865,196	0.24	0	0	0	109.66	100.00	
11 寄 附 金	252,031,000	0.03	346,215,637	0.04	346,215,637	0.04	0	0	0	137.37	100.00	
12 繰 入 金	31,695,757,000	3.69	27,295,987,962	3.40	27,295,987,962	3.41	0	0	0	86.12	100.00	
13 諸 収 入	11,695,983,000	1.36	11,613,790,970	1.45	11,389,894,110	1.42	2,500	14,281,652	209,617,708	97.38	98.07	
14 県 債	73,717,244,000	8.57	46,591,144,000	5.80	46,591,144,000	5.82	0	0	0	63.20	100.00	
15 繰 越 金	5,696,533,000	0.66	5,696,532,550	0.71	5,696,532,550	0.71	0	0	0	100.00	100.00	
合 計	860,265,679,000	100.00	803,315,277,495	100.00	800,797,015,459	100.00	267,591	172,046,890	2,346,482,737	93.09	99.69	

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	予算現額に 対する翌年 度繰越率	
	円	構成比 %	円	構成比 %	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計				
1 議 会 費	1,584,760,000	0.18	1,555,503,256	0.20	円	円	円	円	円	29,256,744	98.15	%
2 総 務 費	71,963,009,000	8.37	69,225,015,968	8.70		1,138,155,000	0	1,138,155,000	1,599,838,032		96.20	1.58
3 民 生 費	130,473,538,000	15.17	125,209,920,594	15.73	0	3,270,424,000	0	3,270,424,000	1,993,193,406		95.97	2.51
4 衛 生 費	18,165,573,000	2.11	14,846,369,081	1.87	0	2,427,837,000	8,474,000	2,436,311,000	882,892,919		81.73	13.41
5 労 働 費	1,350,177,000	0.16	1,245,073,177	0.16	0	0	0	0	105,103,823		92.22	—
6 農林水産業費	43,305,109,000	5.03	36,836,235,459	4.63	0	5,762,045,000	0	5,762,045,000	706,828,541		85.06	13.31
7 商 工 費	16,737,735,000	1.95	13,257,672,354	1.67	0	2,215,027,000	0	2,215,027,000	1,265,035,646		79.21	13.23
8 土 木 費	111,553,442,000	12.97	75,165,007,373	9.44	0	28,328,325,000	2,021,881,000	30,350,206,000	6,038,228,627		67.38	27.21
9 警 察 費	50,821,373,000	5.91	50,123,262,275	6.30	0	0	0	0	698,110,725		98.63	—
10 教 育 費	148,007,666,000	17.20	146,694,019,190	18.43	0	142,391,000	0	142,391,000	1,171,255,810		99.11	0.10
11 災 害 復 旧 費	3,612,108,000	0.42	2,657,639,703	0.33	0	837,503,000	0	837,503,000	116,965,297		73.58	23.19
12 公 債 費	97,041,355,000	11.28	97,006,458,891	12.19	0	0	0	0	34,896,109		99.96	—
13 諸 支 出 金	165,647,797,000	19.25	161,978,721,428	20.35	0	0	0	0	3,669,075,572		97.79	—
14 予 備 費	2,037,000	0.00	0	—	0	0	0	0	2,037,000		—	—
合 計	860,265,679,000	100.00	795,800,898,749	100.00	0	44,121,707,000	2,030,355,000	46,152,062,000	18,312,718,251		92.51	5.36

(2) 特別会計

歳入

会計別	歳入					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率 調定額に対する収入率
	円	円	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	95,059,000	149,744,169	139,416,106	1,607,630	8,720,433	146.66 93.10
国民健康保険事業	165,840,411,000	168,456,520,643	168,456,520,643	0	0	101.58 100.00
県営食肉地方卸売市場	930,280,000	932,768,846	932,768,846	0	0	100.27 100.00
造林事業等	32,135,331,000	32,153,004,980	32,153,004,980	0	0	100.05 100.00
林業改善資金貸付金	704,291,000	841,734,606	841,734,606	0	0	119.52 100.00
沿岸漁業改善資金貸付金	9,512,000	272,486,717	272,486,717	0	0	2,864.66 100.00
中小企業支援資金貸付金	674,927,000	3,238,392,921	2,613,257,088	0	625,135,833	387.19 80.70
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業	223,245,000	1,202,265,199	1,202,265,199	0	0	538.54 100.00
公共用地等取得事業	188,211,000	1,187,997,746	1,187,997,746	0	0	631.21 100.00
後楽園	311,156,000	310,685,227	310,685,227	0	0	99.85 100.00
港湾整備事業	2,600,325,000	4,059,351,133	4,059,351,133	0	0	156.11 100.00
収入証紙等	2,871,949,000	2,793,499,321	2,793,499,321	0	0	97.27 100.00
用品調達	323,484,000	339,056,378	339,056,378	0	0	104.81 100.00
公債管理	167,472,403,000	167,442,950,407	167,442,950,407	0	0	99.98 100.00
合計	374,380,584,000	383,380,458,293	382,744,994,397	1,607,630	633,856,266	102.23 99.83

歳 出

会 計 別	歳				出				歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度財源 繰 越 額	実質収支額
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の 率				
			繰 越 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し						
	円	円	円	円	円	円	円	%	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	95,059,000	59,164,244	0	0	0	35,894,756	62.24	80,251,862	0	80,251,862	
国民健康保険事業	165,840,411,000	162,902,704,956	0	0	0	2,937,706,044	98.23	5,553,815,687	0	5,553,815,687	
県営食肉地方卸売市場	930,280,000	924,614,345	0	0	0	5,665,655	99.39	8,154,501	0	8,154,501	
造林事業等	32,135,331,000	32,130,988,117	0	0	0	4,342,883	99.99	22,016,863	0	22,016,863	
林業改善資金貸付金	704,291,000	661,914,400	0	0	0	42,376,600	93.98	179,820,206	0	179,820,206	
沿岸漁業改善資金貸付金	9,512,000	6,281	0	0	0	9,505,719	0.07	272,480,436	0	272,480,436	
中小企業支援資金貸付金	674,927,000	424,333,493	0	0	0	250,593,507	62.87	2,188,923,595	0	2,188,923,595	
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業	223,245,000	221,991,257	0	0	0	1,253,743	99.44	980,273,942	0	980,273,942	
公共用地等取得事業	188,211,000	180,904,728	0	7,294,000	0	12,272	96.12	1,007,093,018	0	1,007,093,018	
後楽園	311,156,000	305,013,381	0	0	0	6,142,619	98.03	5,671,846	0	5,671,846	
港湾整備事業	2,600,325,000	2,225,761,310	0	325,800,000	0	48,763,690	85.60	1,833,589,823	0	1,833,589,823	
収入証紙等	2,871,949,000	2,721,920,022	0	0	0	150,028,978	94.78	71,579,299	0	71,579,299	
用品調達	323,484,000	317,927,918	0	0	0	5,556,082	98.28	21,128,460	0	21,128,460	
公債管理	167,472,403,000	167,442,950,407	0	0	0	29,452,593	99.98	0	0	0	
合 計	374,380,584,000	370,520,194,859	0	333,094,000	0	3,527,295,141	98.97	12,224,799,538	0	12,224,799,538	

付表2 歳入歳出決算額／款別対前年度比較表
(1) 一般会計

歳入

款 別	令和6年度		令和5年度		差引増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 県 税	285,960,868,350	35.71%	263,403,631,407	33.74%	22,557,236,943	8.56%
2 地方消費税清算金	98,222,824,611	12.27%	91,631,436,000	11.74%	6,591,388,611	7.19%
3 地方譲与税	43,545,935,000	5.44%	38,490,211,000	4.93%	5,055,724,000	13.14%
4 地方特例交付金	5,432,378,000	0.68%	1,124,064,000	0.14%	4,308,314,000	383.28%
5 地方交付税	183,935,615,000	22.97%	178,509,720,000	22.87%	5,425,895,000	3.04%
6 交通安全対策特別交付金	304,493,000	0.04%	314,258,000	0.04%	△ 9,765,000	△ 3.11%
7 分担金及び負担金	4,434,599,110	0.55%	4,160,673,645	0.53%	273,925,465	6.58%
8 使用料及び手数料	9,436,119,250	1.18%	9,361,370,228	1.20%	74,749,022	0.80%
9 国庫支出金	76,245,543,683	9.52%	90,581,223,528	11.60%	△ 14,335,679,845	△ 15.83%
10 財産収入	1,958,865,196	0.24%	1,529,616,877	0.20%	429,248,319	28.06%
11 寄附金	346,215,637	0.04%	520,456,073	0.07%	△ 174,240,436	△ 33.48%
12 繰入金	27,295,987,962	3.41%	20,569,207,778	2.63%	6,726,780,184	32.70%
13 諸収入	11,389,894,110	1.42%	15,019,069,995	1.92%	△ 3,629,175,885	△ 24.16%
14 県債	46,591,144,000	5.82%	56,292,916,000	7.21%	△ 9,701,772,000	△ 17.23%
15 繰越金	5,696,532,550	0.71%	9,199,244,783	1.18%	△ 3,502,712,233	△ 38.08%
合 計	800,797,015,459	100.00%	780,707,099,314	100.00%	20,089,916,145	2.57%

歳 出

款 別	令和 6 年 度		令和 5 年 度		差 引 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 議 会 費	1,555,503,256	0.20	1,542,656,102	0.20	12,847,154	0.83
2 総 務 費	69,225,015,968	8.70	59,599,988,692	7.69	9,625,027,276	16.15
3 民 生 費	125,209,920,594	15.73	122,235,513,170	15.77	2,974,407,424	2.43
4 衛 生 費	14,846,369,081	1.87	25,638,671,680	3.31	△ 10,792,302,599	△ 42.09
5 労 働 費	1,245,073,177	0.16	1,146,053,075	0.15	99,020,102	8.64
6 農 林 水 産 業 費	36,836,235,459	4.63	37,791,644,183	4.88	△ 955,408,724	△ 2.53
7 商 工 費	13,257,672,354	1.67	17,947,977,662	2.32	△ 4,690,305,308	△ 26.13
8 土 木 費	75,165,007,373	9.44	76,197,934,722	9.83	△ 1,032,927,349	△ 1.36
9 警 察 費	50,123,262,275	6.30	47,461,288,924	6.12	2,661,973,351	5.61
10 教 育 費	146,694,019,190	18.43	137,276,842,255	17.71	9,417,176,935	6.86
11 災 害 復 旧 費	2,657,639,703	0.33	1,586,333,661	0.20	1,071,306,042	67.53
12 公 債 費	97,006,458,891	12.19	98,191,715,599	12.67	△ 1,185,256,708	△ 1.21
13 諸 支 出 金	161,978,721,428	20.35	148,393,947,039	19.15	13,584,774,389	9.15
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	795,800,898,749	100.00	775,010,566,764	100.00	20,790,331,985	2.68

(2) 特別会計

会 計 別	歳 入				歳 出			
	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	139,416,106	152,791,731	△ 13,375,625	△ 8.75	59,164,244	69,484,370	△ 10,320,126	△ 14.85
国民健康保険事業	168,456,520,643	175,096,537,070	△ 6,640,016,427	△ 3.79	162,902,704,956	168,779,307,559	△ 5,876,602,603	△ 3.48
県営食肉地方卸売市場	932,768,846	1,768,217,056	△ 835,448,210	△ 47.25	924,614,345	1,760,062,555	△ 835,448,210	△ 47.47
造林事業等	32,153,004,980	33,695,686,121	△ 1,542,681,141	△ 4.58	32,130,988,117	33,672,752,069	△ 1,541,763,952	△ 4.58
林業改善資金貸付金	841,734,606	895,189,665	△ 53,455,059	△ 5.97	661,914,400	689,752,600	△ 27,838,200	△ 4.04
沿岸漁業改善資金貸付金	272,486,717	385,618,570	△ 113,131,853	△ 29.34	6,281	114,631,781	△ 114,625,500	△ 99.99
中小企業支援資金貸付金	2,613,257,088	2,850,341,594	△ 237,084,506	△ 8.32	424,333,493	756,282,608	△ 331,949,115	△ 43.89
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,202,265,199	1,551,088,424	△ 348,823,225	△ 22.49	221,991,257	349,994,035	△ 128,002,778	△ 36.57
公共用地等取得事業	1,187,997,746	1,175,527,738	12,470,008	1.06	180,904,728	141,462,225	39,442,503	27.88
後楽園	310,685,227	297,103,622	13,581,605	4.57	305,013,381	287,970,858	17,042,523	5.92
港湾整備事業	4,059,351,133	5,013,131,216	△ 953,780,083	△ 19.03	2,225,761,310	2,334,451,261	△ 108,689,951	△ 4.66
収入証紙等	2,793,499,321	4,370,627,729	△ 1,577,128,408	△ 36.08	2,721,920,022	4,303,220,595	△ 1,581,300,573	△ 36.75
用品調達	339,056,378	321,766,731	17,289,647	5.37	317,927,918	311,069,364	6,858,554	2.20
公債管理	167,442,950,407	169,683,510,956	△ 2,240,560,549	△ 1.32	167,442,950,407	169,683,510,956	△ 2,240,560,549	△ 1.32
合 計	382,744,994,397	397,257,138,223	△ 14,512,143,826	△ 3.65	370,520,194,859	383,253,952,836	△ 12,733,757,977	△ 3.32

付表 3 県債発行及び元利償還表

(1) 一般会計

区 分	令和5年度末 現在 高	令和6年度			令和6年度末 現在 高
		発行 額	元金償還額	利子支払額	
	千円	千円	千円	千円	千円
公 共 事 業 等 債	193,738,870	9,011,500	18,405,192	1,274,371	184,345,178
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	42,505,545	10,140,400	284,272	288,161	52,361,673
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	3,830,839	215,900	261,501	25,378	3,785,238
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	3,190,607	63,200	213,938	5,559	3,039,869
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	14,561,598	683,700	1,398,166	19,502	13,847,132
緊急防災・減災事業債	52,626	0	2,845	53	49,781
全 国 防 災 事 業 債	84,435	0	4,935	433	79,500
学校教育施設等整備事業債	4,160,256	124,300	276,325	19,026	4,008,231
社会福祉施設整備事業債	2,961,558	111,900	179,675	11,633	2,893,783
一般補助施設整備等事業債	10,808,149	127,600	503,867	33,407	10,431,882
施設整備事業債（一般財源化分）	3,895,832	0	197,163	16,709	3,698,669
一 般 単 独 事 業 債	347,192,368	16,324,600	21,746,351	1,077,929	341,770,617
首都圏等整備事業債	600,106	0	136,682	1,253	463,424
行政改革推進債	16,133,422	0	1,007,199	43,432	15,126,223
厚生福祉施設整備事業債	94,177	0	12,847	151	81,330
下水道事業債	307,629	0	55,245	4,885	252,384
病院事業債	2,725,985	0	298,278	26,885	2,427,707
退職手当債	51,346,673	0	3,213,845	146,211	48,132,828
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	1,581,896	0	266,531	0	1,315,365
財 源 対 策 債	53,023,661	6,766,300	897,818	66,383	58,892,143
減収補填債（昭和61、平成5～7・9～30、令和1～2年度分）	10,431,454	0	1,329,169	17,417	9,102,285
減 税 補 填 債	8,501,088	0	914,813	20,623	7,586,275
臨時財政対策債	464,907,135	2,607,944	37,527,244	1,722,860	429,987,835
減収補填債特例分（平成14・19～30、令和1～2年度分）	26,735,223	0	2,043,379	58,853	24,691,844
特 別 減 収 対 策 債	1,542,200	0	28,530	2,622	1,513,670
そ の 他	4,397,212	413,800	757,384	52,744	4,053,628
一 般 会 計 計	1,269,310,544	46,591,144	91,963,194	4,936,480	1,223,938,494

(2) 特別会計

区 分	令和5年度末 現在 高	令和6年度			令和6年度末 現在 高
		発 行 額	元金償還額	利子支払額	
公 営 企 業 事 業 債	千円 33,238,579	千円 234,000	千円 1,855,775	千円 103,406	千円 31,616,804
国の予算貸付・政府関係機関貸付債		239,966	520,922	57,950	8,869,631
一 般 単 独 事 業 債	0	0	0	0	0
特 別 会 計 計	42,389,166	473,966	2,376,697	161,356	40,486,435
一般会計・特別会計 計	1,311,699,710	47,065,110	94,339,891	5,097,836	1,264,424,929

付表 4 収入未済額表

(1) 一般会計

款 別	調定額	収入済額	過納額 (収入済額の 内数)	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収入 未済額の率	収入未済の内訳			収入未済を生じた 主 な 理 由
							現年度分	過年度分	構成比	
1 県 税	円 288,193,709,010	円 285,960,868,350	円 265,091	円 155,227,601	円 2,077,878,150	% 0.72	円 991,768,674	円 1,086,109,476	% 47.73	納税義務者の経済事情 による。
2 地方消費税清算金	円 98,222,824,611	円 98,222,824,611	円 0	円 0	円 0	% 0	円 0	円 0	% —	
3 地方譲与税	円 43,545,935,000	円 43,545,935,000	円 0	円 0	円 0	% 0	円 0	円 0	% —	
4 地方特例交付金	円 5,432,378,000	円 5,432,378,000	円 0	円 0	円 0	% 0	円 0	円 0	% —	
5 地方交付税	円 183,935,615,000	円 183,935,615,000	円 0	円 0	円 0	% 0	円 0	円 0	% —	
6 交通安全対策特別交付金	円 304,493,000	円 304,493,000	円 0	円 0	円 0	% 0	円 0	円 0	% —	
7 分担金及び負担金	円 4,434,599,110	円 4,434,599,110	円 0	円 0	円 0	% 0	円 0	円 0	% —	
8 使用料及び手数料	円 9,497,643,766	円 9,436,119,250	円 0	円 2,537,637	円 58,986,879	% 0.62	円 17,949,865	円 41,037,014	% 30.43	納入義務者の経済事情 による。
9 国庫支出金	円 76,245,543,683	円 76,245,543,683	円 0	円 0	円 0	% 0	円 0	円 0	% —	
10 財産収入	円 1,958,865,196	円 1,958,865,196	円 0	円 0	円 0	% 0	円 0	円 0	% —	
11 寄附金	円 346,215,637	円 346,215,637	円 0	円 0	円 0	% 0	円 0	円 0	% —	
12 繰入金	円 27,295,987,962	円 27,295,987,962	円 0	円 0	円 0	% 0	円 0	円 0	% —	
13 諸収入	円 11,613,790,970	円 11,389,894,110	円 2,500	円 14,281,652	円 209,617,708	% 1.80	円 45,930,613	円 163,687,095	% 21.91	借受者の経済事情によ る。
14 県債	円 46,591,144,000	円 46,591,144,000	円 0	円 0	円 0	% 0	円 0	円 0	% —	
15 繰越金	円 5,696,532,550	円 5,696,532,550	円 0	円 0	円 0	% 0	円 0	円 0	% —	
合 計	円 803,315,277,495	円 800,797,015,459	円 267,591	円 172,046,890	円 2,346,482,737	% 0.29	円 1,055,649,152	円 1,290,833,585	% 44.99	55.01

(注)第1款 県税については、滞納繰越分を収入未済過年度分に計上している。

(2) 特別会計

款 別	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	調定額に 対する収入 未済額の率 %	収入未済の内訳				収入未済を生じた 主 な 理 由
						現年度分 円	構成比 %	過年度分 円	構成比 %	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	149,744,169	139,416,106	1,607,630	8,720,433	5.82	1,515,846	17.38	7,204,587	82.62	借受者の経済事情による。
国民健康保険事業	168,456,520,643	168,456,520,643	0	0	0.00	0	—	0	—	
県営食肉地方卸売市場	932,768,846	932,768,846	0	0	0.00	0	—	0	—	
造林事業等	32,153,004,980	32,153,004,980	0	0	0.00	0	—	0	—	
林業改善資金貸付金	841,734,606	841,734,606	0	0	0.00	0	—	0	—	
沿岸漁業改善資金貸付金	272,486,717	272,486,717	0	0	0.00	0	—	0	—	
中小企業支援資金貸付金	3,238,392,921	2,613,257,088	0	625,135,833	19.30	0	0.00	625,135,833	100.00	借受者の経済状況による。
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業	1,202,265,199	1,202,265,199	0	0	0.00	0	—	0	—	
公共用地等取得事業	1,187,997,746	1,187,997,746	0	0	0.00	0	—	0	—	
後楽園	310,685,227	310,685,227	0	0	0.00	0	—	0	—	
港湾整備事業	4,059,351,133	4,059,351,133	0	0	0.00	0	—	0	—	
収入証紙等	2,793,499,321	2,793,499,321	0	0	0.00	0	—	0	—	
用品調達	339,056,378	339,056,378	0	0	0.00	0	—	0	—	
公債管理	167,442,950,407	167,442,950,407	0	0	0.00	0	—	0	—	
合 計	383,380,458,293	382,744,994,397	1,607,630	633,856,266	0.17	1,515,846	0.24	632,340,420	99.76	

付表 5 不 用 額 表

(1) 一 般 会 計

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額		不 用 額 を 生 じ た 理 由			
				金 額	予算現額に 対する 不用額の率	構成比	特定財源の減収 に伴う支出抑制	事業の減少、変更、 中止によるもの	節減及び自然残
	円	円	円	円	%	%	円	円	円
1 議 会 費	1,584,760,000	1,555,503,256	0	29,256,744	1.85	0.16	0	0	29,256,744
2 総 務 費	71,963,009,000	69,225,015,968	1,138,155,000	1,599,838,032	2.22	8.74	192,638	244,730,007	1,354,915,387
3 民 生 費	130,473,538,000	125,209,920,594	3,270,424,000	1,993,193,406	1.53	10.88	0	1,875,700,363	117,493,043
4 衛 生 費	18,165,573,000	14,846,369,081	2,436,311,000	882,892,919	4.86	4.82	0	670,732,773	212,160,146
5 労 働 費	1,350,177,000	1,245,073,177	0	105,103,823	7.78	0.57	0	74,072,720	31,031,103
6 農 林 水 産 業 費	43,305,109,000	36,836,235,459	5,762,045,000	706,828,541	1.63	3.86	25,003,057	447,935,736	233,889,748
7 商 工 費	16,737,735,000	13,257,672,354	2,215,027,000	1,265,035,646	7.56	6.91	0	1,149,174,645	115,861,001
8 土 木 費	111,553,442,000	75,165,007,373	30,350,206,000	6,038,228,627	5.41	32.97	3,691,882,000	2,245,547,251	100,799,376
9 警 察 費	50,821,373,000	50,123,262,275	0	698,110,725	1.37	3.81	25,005,849		673,104,876
10 教 育 費	148,007,666,000	146,694,019,190	142,391,000	1,171,255,810	0.79	6.40	0	60,307,420	1,110,948,390
11 災 害 復 旧 費	3,612,108,000	2,657,639,703	837,503,000	116,965,297	3.24	0.64	0	115,974,417	990,880
12 公 債 費	97,041,355,000	97,006,458,891	0	34,896,109	0.04	0.19	0	0	34,896,109
13 諸 支 出 金	165,647,797,000	161,978,721,428	0	3,669,075,572	2.21	20.04	0	3,669,075,572	0
14 予 備 費	2,037,000	0	0	2,037,000	100.00	0.01	0	0	2,037,000
合 計	860,265,679,000	795,800,898,749	46,152,062,000	18,312,718,251	2.13	100.00	3,742,083,544	10,553,250,904	4,017,383,803

(2) 特別会計

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額			不 用 額 を 生 じ た 理 由		
				金 額	予算現額に 対する 不用額の率	構成比	特定財源の減収 に伴う支出抑制	事業の減少、変更、 中止によるもの	節減及び自然残
	円	円	円	円	%	%	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	95,059,000	59,164,244	0	35,894,756	37.76	1.02	0	35,771,136	123,620
国民健康保険事業	165,840,411,000	162,902,704,956	0	2,937,706,044	1.77	83.28	0	0	2,937,706,044
県営食肉地方卸売市場	930,280,000	924,614,345	0	5,665,655	0.61	0.16	0	0	5,665,655
造林事業等	32,135,331,000	32,130,988,117	0	4,342,883	0.01	0.12	0	0	4,342,883
林業改善資金貸付金	704,291,000	661,914,400	0	42,376,600	6.02	1.20	0	10,653,000	31,723,600
沿岸漁業改善資金貸付金	9,512,000	6,281	0	9,505,719	99.93	0.27	0	1,143,000	8,362,719
中小企業支援資金貸付金	674,927,000	424,333,493	0	250,593,507	37.13	7.10	0	247,819,567	2,773,940
内陸工業団地及び流通業務団地 造成事業	223,245,000	221,991,257	0	1,253,743	0.56	0.04	0	1,247,641	6,102
公共用地等取得事業	188,211,000	180,904,728	7,294,000	12,272	0.01	0.01	0	0	12,272
後楽園	311,156,000	305,013,381	0	6,142,619	1.97	0.18	0	0	6,142,619
港湾整備事業	2,600,325,000	2,225,761,310	325,800,000	48,763,690	1.88	1.38	0	40,871,346	7,892,344
収入証紙等	2,871,949,000	2,721,920,022	0	150,028,978	5.22	4.25	0	129,437,113	20,591,865
用品調達	323,484,000	317,927,918	0	5,556,082	1.72	0.16	0	0	5,556,082
公債管理	167,472,403,000	167,442,950,407	0	29,452,593	0.02	0.83	0	29,452,593	0
合 計	374,380,584,000	370,520,194,859	333,094,000	3,527,295,141	0.94	100.00	0	496,395,396	3,030,899,745

令和 6 年度

岡山県基金運用状況審査意見書

令和6年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

岡山県土地開発基金

第3 審査の着眼点

- ・基金運用状況報告書の計数は、正確であるか
- ・基金は、設置目的に沿って、確実かつ効率的に運用されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準（令和2年3月27日岡山県監査公表第5号）に準拠し、基金運用状況報告書及び関係諸帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、岡山県基金運用状況報告書は関係諸帳簿等と合致するとともに、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

また、当該基金の運用は、適正に行われていた。

第6 審査意見

引き続き、適正な運用に努められたい。

第7 基金の状況

岡山県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

1 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、公共用地等取得事業特別会計からの貸付金の償還や基金運用利息等による現金の増加が4,725万2,825円あったものの、同特別会計への貸付金の減少が4,379万5,425円あったことにより、令和6年度末現在の基金総額は、118億7,423万6,459円で、前年度に比べ345万7,400円増加している。

区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度		令和6年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
1 債権(貸付金)	円 43,795,425	円 15,147,133	円 43,795,425	円 15,147,133
2 不 動 産	8,133,950,402	0	0	8,133,950,402
3 現 金	3,693,033,232	47,252,825	15,147,133	3,725,138,924
合 計	11,870,779,059	62,399,958	58,942,558	11,874,236,459

2 基金の運用状況

(1) 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、土地を取得する資金として、公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

区 分	令和5年度末 貸 付 残 額	令 和 6 年 度		令和6年度末 貸 付 残 額
		貸 付 額	償 還 額	
公 共 用 地 等 取 得 事 業 特 別 会 計	円 43,795,425	円 15,147,133	円 43,795,425	円 15,147,133

(2) 不動産の運用状況は、次表のとおりで、令和6年度は取得・処分ともなかった。

令和5年度末 保 有 額	令 和 6 年 度		令和6年度末 保 有 額	備 考
	取 得 額	処 分 額		
円 8,133,950,402	円 0	円 0	円 8,133,950,402	

